

123456780123456780123456780123456780123456780123456780123456780123456780123456780123456780

青森市の わかりやすい予算書

(予算概要&財政状況)

令和3年度

123456780123456780123456780123456780123456780123456780123456780123456780123456780123456780

目 次

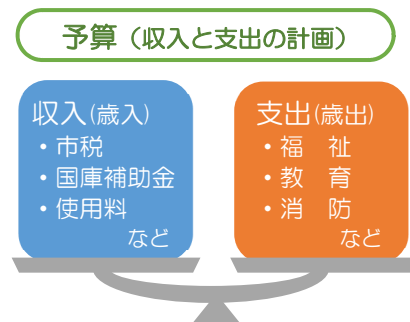
1	令和3年度当初予算について	頁
Q1	予算ってなに？	1
Q2	予算ってどうやって決めるの？	1
Q3	予算って変えられるの？	1
Q4	令和3年度の予算規模はどのようになっているの？	2
Q5	青森市民『1人あたり』で見ると、どれくらいの予算になるの？	3
Q6	青森市の予算には、どんな『収入』があるの？	4
Q7	青森市の予算には、どんな『支出（目的別）』があるの？	5
Q8	青森市の予算には、どんな『支出（性質別）』があるの？	6
Q9	青森市の予算を家計に例えるとどうなるの？	7
Q10	令和3年度はどんな事業を行うの？	8
	第1 しごと創り（15頁）、第2 ひと創り（19頁）、第3 まち創り（25頁）	
	第4 やさしい街（27頁）、第5 つよい街（30頁）、第6 かがやく街（33頁）	
2	青森市の財政状況について	
Q11	青森市の財政の状況は？	35
指標1	収支決算をチェックする「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」	36
指標2	体力以上の借金負担がないかをチェックする「実質公債費比率」	37
指標3	将来負担すべき実質的な負債をチェックする「将来負担比率」	38
指標4	財政硬直度のバロメータ「経常収支比率」	39
指標5	財政体力を示す「財政力指数」	39
Q12	青森市の貯金と借金はどれくらい？	40
3	参考資料	
	令和元年度普通会計決算統計調査による財政比較分析表	41

令和 3 年度当初予算について

Q1 予算ってなに？

A

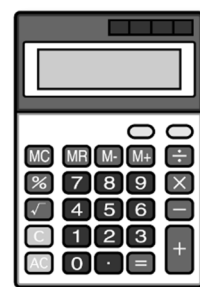
- 市役所では、福祉、教育、ごみ処理、消防、道路の整備など、様々な仕事をしていますが、どんな仕事にお金を使うのかあらかじめ決めておく必要があります。
- そこで、1年間（4月から翌年の3月まで）に市役所に入ってくる収入を見積もり、収入の範囲内でその使いみち（支出）を計画したものが「予算」になります。



Q2 予算ってどうやって決めるの？

A

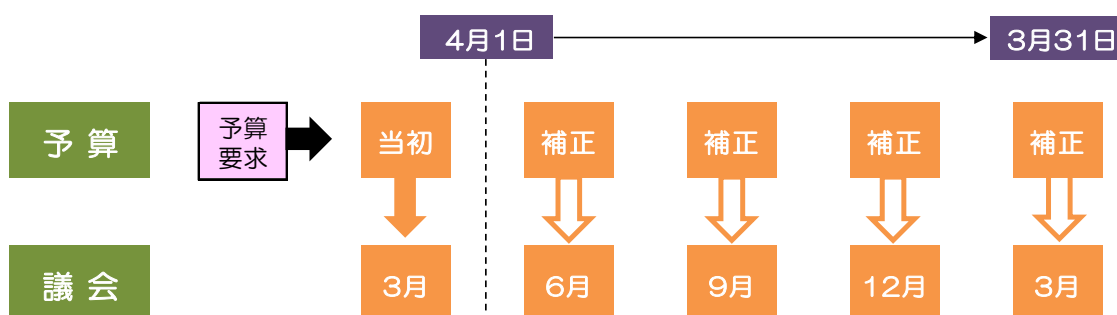
- 皆さんにより良い生活を送っていただくために何をしたら良いか、そして、そのためにどのくらいのお金が必要なのかを検討し、予算の案を作成します。
- できあがった予算案は、皆さんが選挙で選んだ市議会議員で構成される市議会に提出され、内容の審議を経た後に、市議会の議決を受けてはじめて予算が決まります。



Q3 予算って変えられるの？

A

- 変えられます。「補正予算」と言います。
- 4月1日から翌年の3月31日までの1年間に必要とされる予算は「当初予算」として、年度が始まる直前の3月議会で決まります。
- 年度の途中で、状況の変化や新しい事態が発生した場合には、変化に対応するため「当初予算」に変更を加える必要があります。これが「補正予算」です。
- 当初予算と同様に、市議会に提出され、市議会の議決を受けてはじめて決まります。



Q4 令和3年度の予算規模は どのようになっているの？

- A**
- 青森市の令和3年度予算額は、2,502億1,468万円となっています。
 - このうち、市民の皆様の日常に大きく関わっている一般会計の予算総額は、1,226億3,300万円となっており、全体の49.0%を占めています。
 - この冊子では、主に一般会計を中心に説明を行っていきます。



青森市観光キャラクター
ねんたん

特別会計 33.5%

838億2,735万円

前年度 835億6,421万円 (R2→R3 +0.3%)

特定の収入（使用料や保険料など）で特定の支出に充てられる場合など、一般会計とは別にその経理を明らかにするために設けられた会計です。

競輪事業特別会計	200億9,037万円
国民健康保険事業特別会計	282億777万円
宅地造成事業特別会計	1,287万円
卸売市場事業特別会計	7億3,885万円
介護保険事業特別会計	308億924万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	6,728万円
後期高齢者医療特別会計	36億5,709万円
駐車場事業特別会計	2億4,388万円

※財産区特別会計を除く。

企業会計 17.5%

437億5,433万円

前年度 466億6,518万円 (R2→R3 Δ6.2%)

民間企業と同じように、その事業によって得た収入で支出をまかなう、いわゆる独立採算を原則とする事業について設けられた会計です。

病院事業会計	137億1,999万円
下水道事業会計	164億1,837万円
農業集落排水事業会計	5億8,531万円
水道事業会計	101億2,892万円
自動車運送事業会計	29億174万円

一般会計 49.0%

1,226億3,300万円

前年度 1,224億9,700万円
(R2→R3 +0.1%)

市民の皆様になめていただく市税や国からの交付税を主な財源として、福祉、教育、環境、消防、道路など、市の基本的な行政サービスを行う会計です。

合計

2,502億1,468万円

前年度 2,527億1,269万円
(R2→R3 Δ1.0%)

ポイント





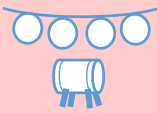





- 令和3年度の一般会計の予算規模は、前年度と比べて+0.1%となっています。
- 一般会計予算の歳入と歳出に同額が計上されている、過去に借入した起債の借換分（R3:約21.8億円、R2:約25.5億円）を引いた金額でも、前年度と比べて+0.1%となります。
- 令和3年度は新型コロナウイルスワクチン接種による感染症対策の実施や除排雪対策事業の拡充などにより予算規模が増加しています。

Q5 青森市民『1人あたり』で見ると、 どれくらいの予算になるの？

A ●青森市の一般会計予算 1,226 億 3,300 万円を、青森市民『1人あたり』に換算してみました。

市民 1 人あたりの予算額 **40 万円**

青森市の人口 **277,843 人** (※令和 3 年 3 月 1 日現在)

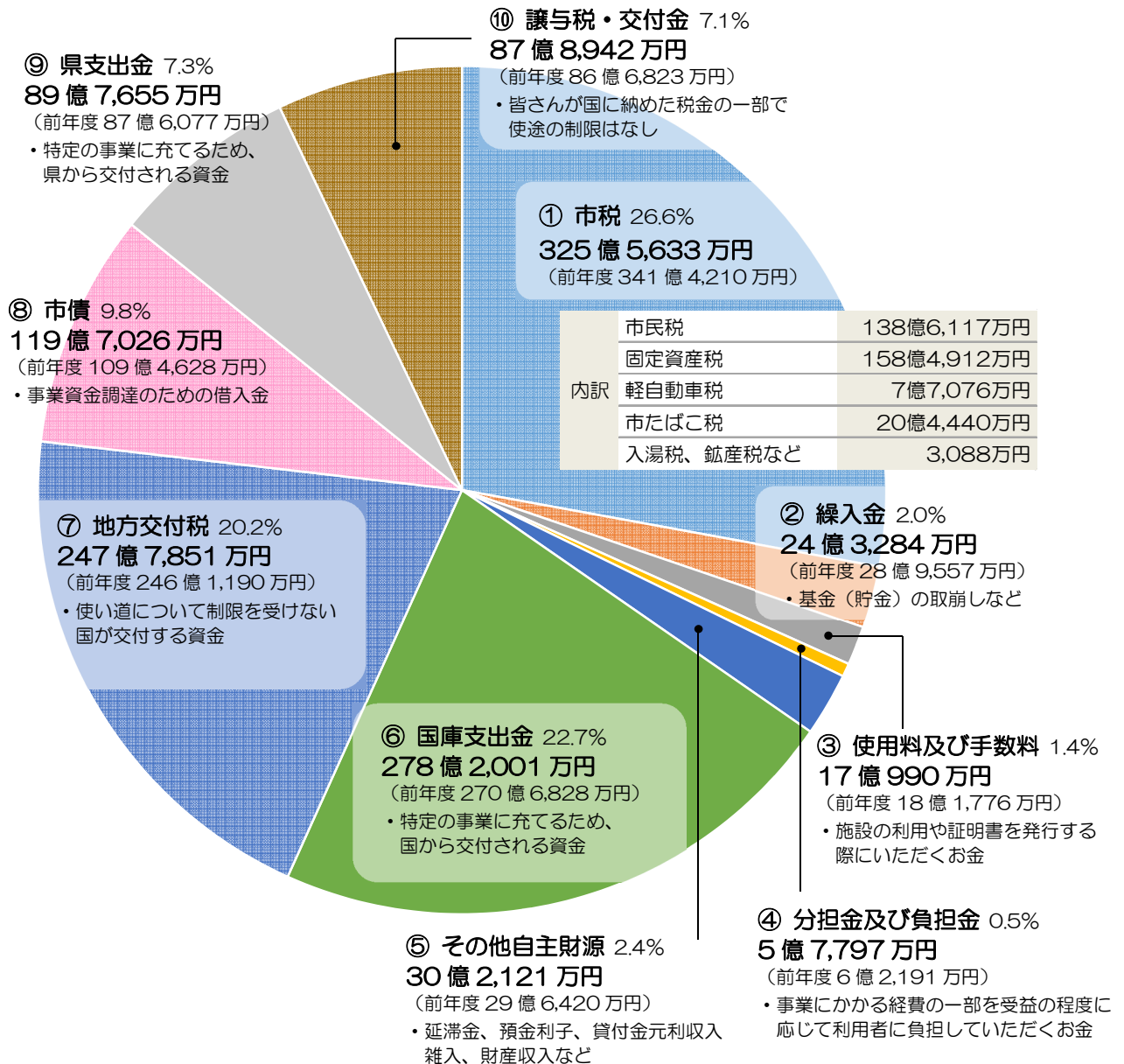
子育て、 高齢者福祉など		民 生 費	20万2千円	45.9%
借金の返済		公 債 費	5万7千円	13.0%
道路、河川の 整備など		土 木 費	4万3千円	9.8%
学校の管理、 社会教育など		教 育 費	4万3千円	9.8%
庁舎の管理、 地域振興など		総 務 費	3万1千円	7.1%
健康づくり、 環境保全など		衛 生 費	2万9千円	6.6%
消防活動など		消 防 費	1万6千円	3.6%
商工・観光の 振興など		商 工 費	7千円	1.7%
農林水産業の 振興など		農 林 水 産 業 費	6千円	1.3%
その他		議会費、労働費など	6千円	1.3%

Q6

青森市の予算には、 どんな『収入』があるの？

A

- 青森市の一般会計予算における収入の項目別内訳は次のとおりです。
- ①～⑤は、市が自主的に調達できる収入である『自主財源』です。
- ⑥～⑩は、国や県から交付される財源や借入金である市債のような『依存財源』です。



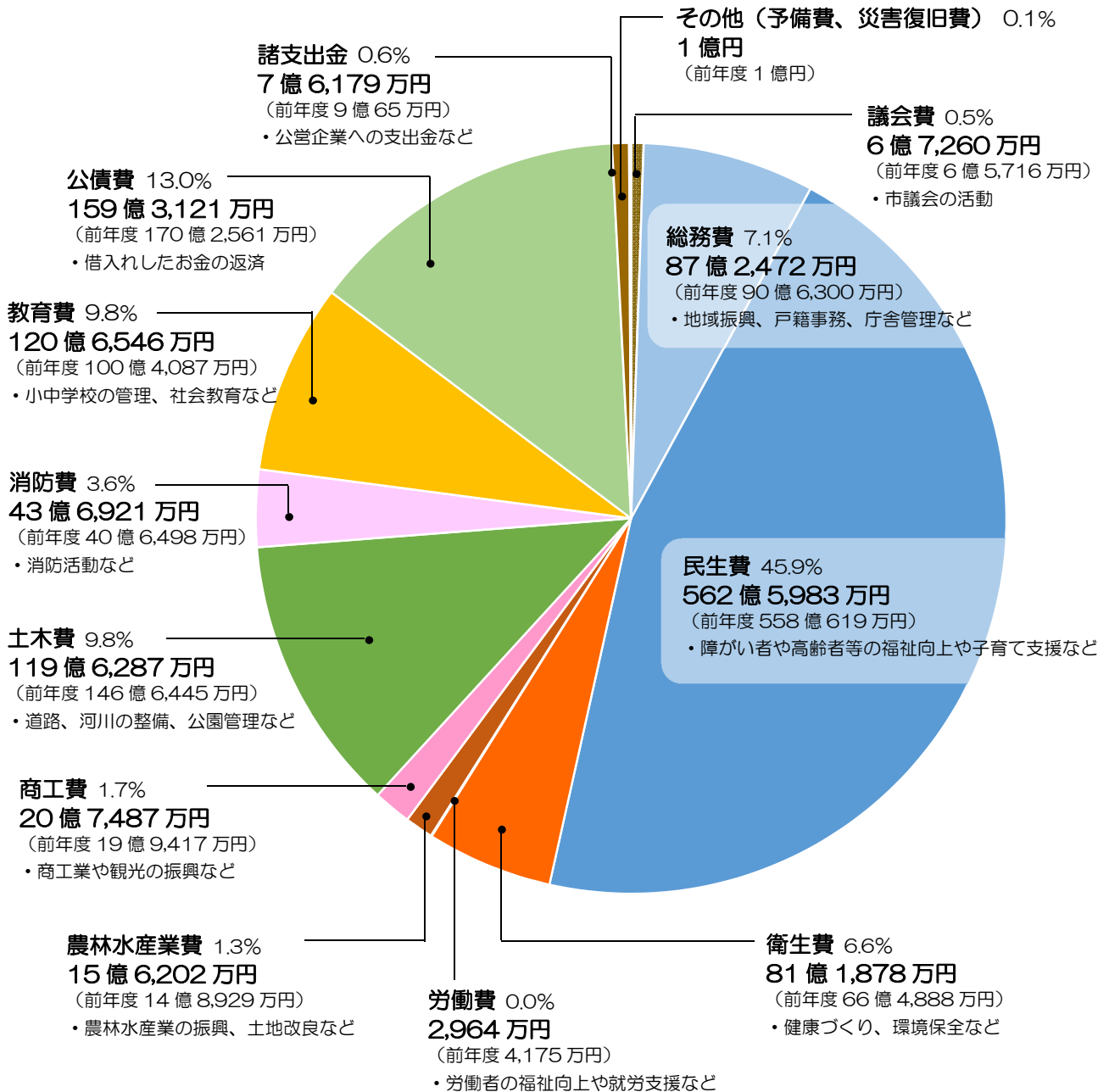
ポイント

- 自主財源（①～⑤の計）の割合は32.9%と、前年度から1.8ポイント減少しています。
- 地方交付税は、令和3年度地方財政対策に沿った推計において0.7%増を見込んでいます。
- 市債は、臨時財政対策債の増加等の影響で9.4%増加となっています。

Q7 青森市の予算には、 どんな『支出（目的別）』があるの？

A

●青森市の一般会計予算における『支出（目的別）』は次のとおりです。



ポイント

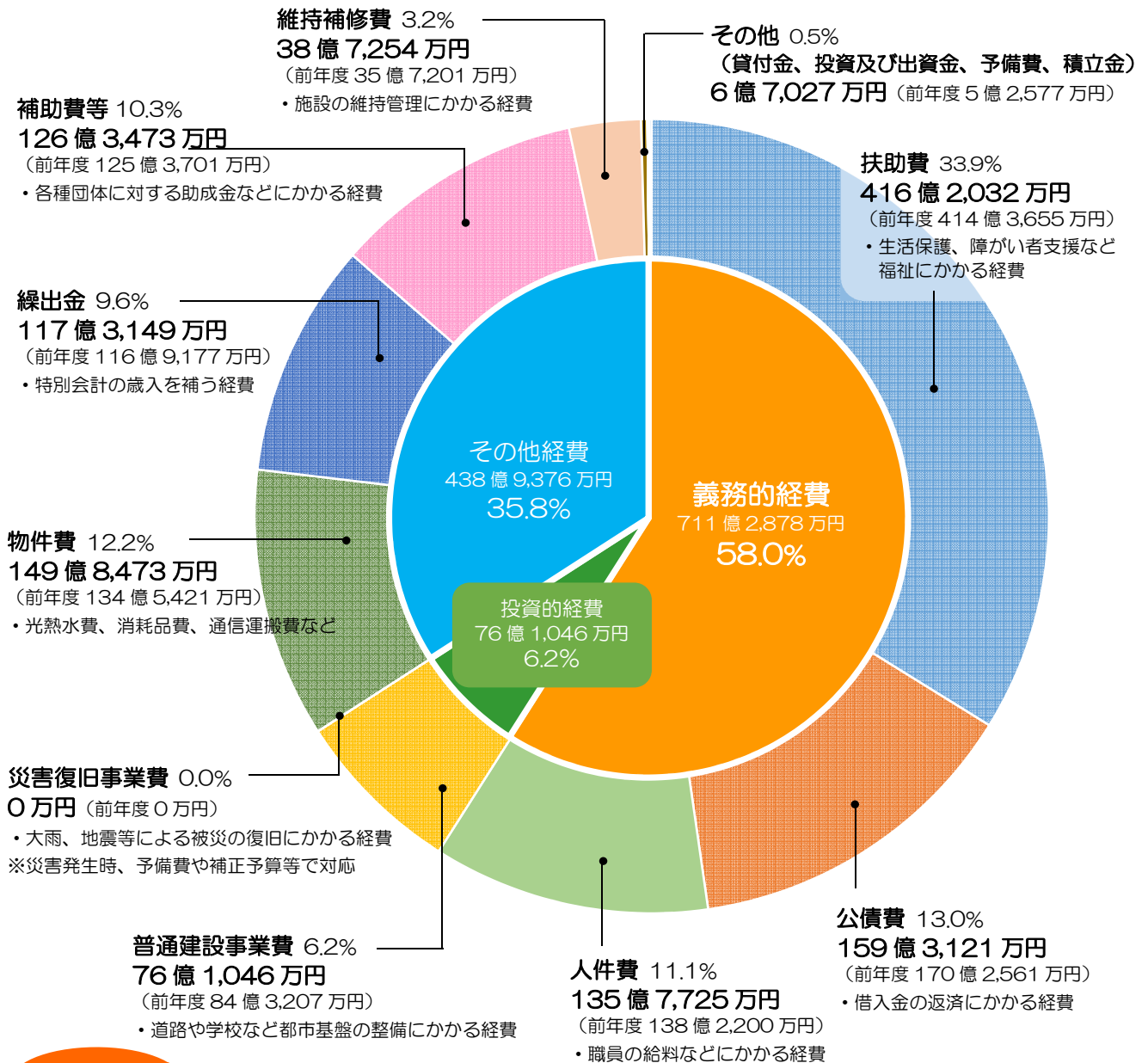
- 支出（目的別）は、福祉や教育など14の目的に分かれています。
- それぞれの目的は、人件費や投資的経費など、様々な性質を持つ支出で構成されています。
例）「教育費」⇒投資的経費（校舎改修等）、物件費（光熱水費や消耗品等）、人件費（給料等）

Q8

青森市の予算には、 どんな『支出（性質別）』があるの？

A

●青森市の一般会計予算における『支出（性質別）』は次のとおりです。



ポイント

- 義務的経費が全体の5割を超えています。
- 物件費が約15億3千万円増加しています。これは、新型コロナウイルスワクチン接種による感染症対策の実施やGIGAスクール推進事業における端末配備等によるものです。
- 普通建設事業費が約8億2千万円減少しています。これは、青森駅周辺整備推進事業に係る自由通路工事の終了や西中学校校舎等改築事業等の減によるものです。

Q9

青森市の予算を家計に例えるとどうなるの？

A

●令和3年度一般会計予算 1,226億3,300万円を、年収480万円（1ヶ月あたり40万円）の家計に例えてみました。

収入

給料	21万4千円
うち基本給（市税）	10万6千円
うち諸手当（地方交付税など）	10万8千円
パート収入 （使用料・手数料など）	1万8千円
親からの仕送り （国庫支出金など）	12万1千円
貯金の取り崩し （繰入金）	8千円
借金（市債）	3万9千円
うち住宅ローン （公共事業のためなどの市債）	2万1千円
うちカードローン （臨時財政対策債）	1万8千円
合計	40万円

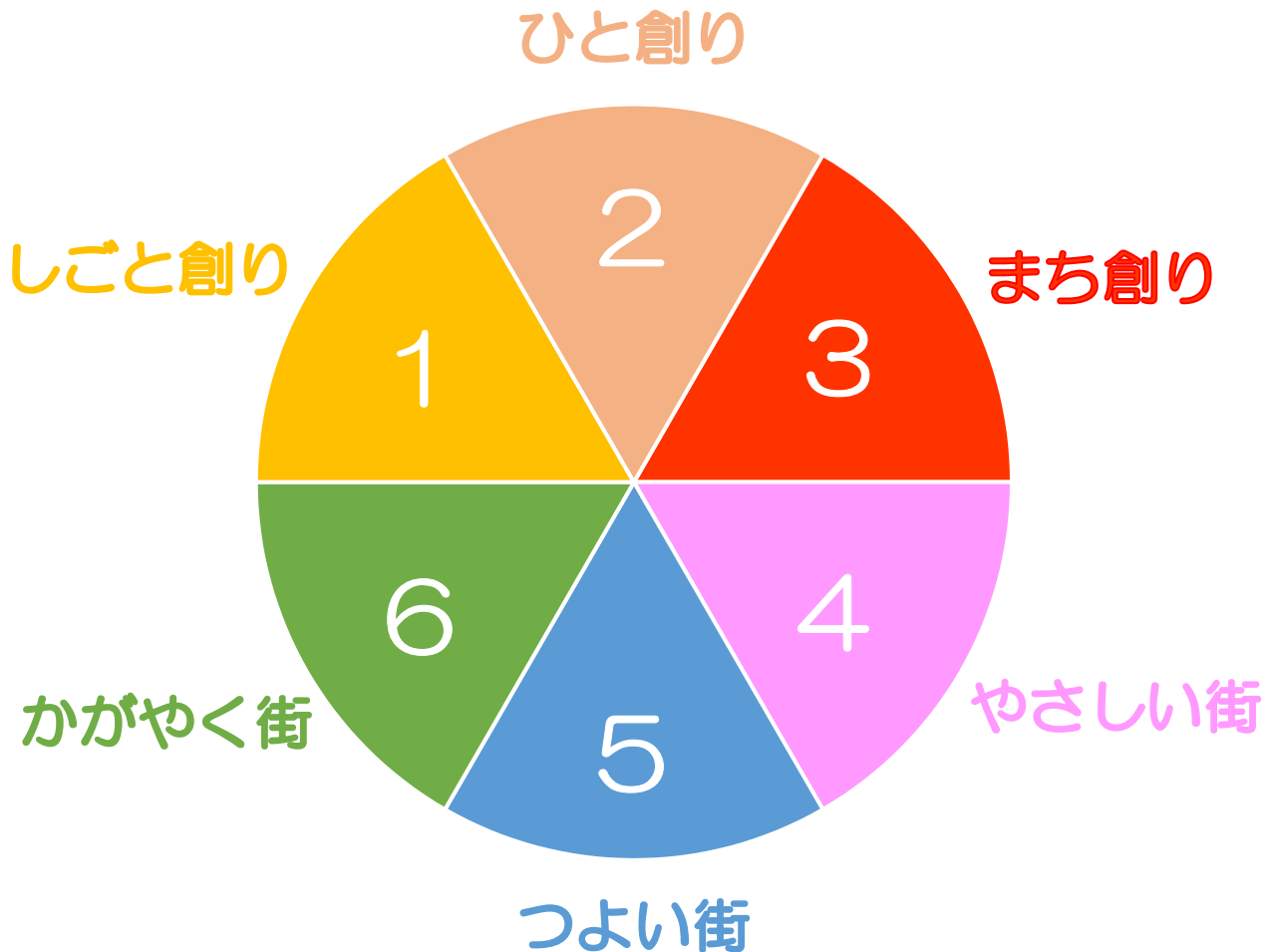
支出

食費（人件費） 職員の給料	4万4千円
家族の医療費（扶助費） 生活困窮者や障害者に対する支援など	13万6千円
借金の返済（公債費） 市債の返済など	5万2千円
光熱水費等の雑費（物件費・補助金など） 公共施設の管理経費など	9万円
車や家具の修理代（維持補修費） 建物の修理など	1万3千円
子どもたちへの仕送り （他の会計への繰出金）	3万8千円
家の増改築費（公共事業など） 道路や学校の建設など	2万5千円
貯金（積立金など） 将来に残しておくお金など	1千円
その他（貸付金など）	1千円
合計	40万円



Q10 令和3年度はどんな事業を行うの？

A ●次のページから、令和3年度当初予算に計上した主な事業について、青森市総合計画に基づく6つの政策ごとに、順を追ってご説明していきます。



しごと創り

産業の振興・雇用対策の推進
農林水産業の振興
観光の振興・誘客の推進

やさしい街

保健・医療の充実
高齢者福祉の充実
障がい者福祉の充実
暮らしを支える福祉の充実

ひと創り

子ども・子育て支援の充実
教育の充実
スポーツの推進
文化芸術の推進

つよい街

防災体制・雪対策の充実
土地利用・都市景観の形成
交通インフラの充実

まち創り

地域内連携・広域連携の推進
安全・安心な市民生活の確保
ユニバーサル社会の形成

かがやく街

豊かな自然環境の保全
快適な生活環境の確保
廃棄物対策の推進

第1 あおもり、挑戦！プロジェクト事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立に総力を挙げて取り組むとともに、本市の緊急課題やポストコロナを見据えた新たなまちづくりに挑戦していく「攻め」の姿勢に転じた、「あおもり、挑戦！」の3つのプロジェクトを紹介します。

◎新型コロナウイルス感染症対策プロジェクト

新型コロナウイルス感染症対策については、国・県との緊密な連携の下、感染者に対する医療・療養等の提供や濃厚接触者等への迅速な積極的疫学調査及び健康観察を実施して感染拡大防止に努めています。引き続き感染症から市民を守るため、円滑なワクチン接種のための体制確保や感染症対策に取り組んでいきます。

チャレンジ枠事業

◆感染症から市民を守るための体制確保

①新型コロナウイルスワクチン接種事業【新規】

1,747,199 千円

(※令和2年度1月補正等の措置分を含む)

新型コロナウイルスによる感染拡大及び重症化を予防し、まん延防止を図るため、令和2年度1月補正予算等の措置分に続き、新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種のために必要な接種体制の確保や市民への周知・相談等を行います。

【取組内容】

- ・対象者に接種券等を個別通知
- ・接種に関する市民の相談窓口（コールセンター）等での相談対応
- ・ワクチン接種案内及び接種実施会場等でのワクチン接種の実施
- ・予防接種の有効性や安全性、副反応等について情報提供 等

(保健部 青森市保健所 感染症対策課)

接種スケジュール(予定)



②地域外来・検査センター運営事業【新規】

169,990 千円

青森市医師会のご協力のもと、発熱など新型コロナウイルス感染症を疑う患者を診察する「地域外来・検査センター」を整備し、市民誰もが毎日必要な診療・検査を受けることができる県内随一のPCR検査体制を運営しています。

(保健部 青森市保健所 保健予防課)



③新型コロナウイルス感染症拡大防止事業【新規】

70,824 千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、感染予防及びまん延防止対策を行います。

【取組内容】

(1) 医療機関におけるウイルス検査事業

地域外来検査センターのほか、かかりつけ医等の身近な医療機関等で、必要に応じて検査を受けられるよう体制を整備し、「診療・検査医療機関」において、抗原検査等を実施

(2) 自宅療養者生活支援事業

医師が入院の必要がないと判断したかたなどが、自宅療養となった場合に、配食サービスの実施や体調管理のためのパルスオキシメータ（血中酸素飽和度測定器）等の追加配備（10台）・貸し出しを実施

(3) 感染拡大防止啓発事業

クラスター発生防止など感染症予防対策のリーフレットを作成配布

（保健部 青森市保健所 感染症対策課）



④新型コロナウイルス感染症対策防護具等備蓄事業【新規】

2,816 千円

新型コロナウイルス感染症対策において使用するガウン、フェイスシールド、手袋、マスク、ヘッドキャップ等個人防護具、消毒液等を備蓄します。

（保健部 青森市保健所 感染症対策課）



◆市民病院・浪岡病院における新型コロナウイルス感染症対策の強化

【市民病院】新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 病床確保料 1,718,303 千円

新型コロナウイルス感染症患者を優先的に受け入れる重点医療機関として、適切なゾーニング対策を実施した入院病棟を確保するとともに、感染防止対策を徹底し、より安全な医療提供体制の構築に取り組みます。

（稼働病床数：一般病床 352 床、感染症病床 12 床、計 364 床）



【浪岡病院】新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 病床確保料 18,980 千円

令和3年5月に新浪岡病院を開院するとともに、新型コロナウイルス感染症疑い患者を優先的に受け入れる協力医療機関として、感染防止対策を徹底し、より安全な医療提供体制の構築に取り組みます。また、引き続きオンラインによる診療を行っていきます。

（稼働病床数：一般病床 34 床、感染症疑い患者専用病床 1 床、計 35 床）

（市民病院事務局・浪岡病院事務局）



◎除排雪体制強化プロジェクト

市全域が特別豪雪地帯に指定されている本市では、克雪対策の推進は重要課題です。加えて、今冬は災害級の降雪により、市民生活に大きな影響を及ぼしたことを踏まえ、市民生活の安全と交通確保を効率的・効果的に行えるよう、除排雪体制強化に取り組んでいきます。

◆冬期間における市民生活の安全と道路交通の確保

①除排雪対策事業【拡充】

3,180,927 千円

冬期間における道路交通の確保のため、除排雪事業実施計画に基づき、国、県、除排雪事業者及び町(内)会等との連携のもと、効果的・効率的な除排雪作業を実施します。



【取組内容】

- (1) 降雪・積雪状況により迅速な除排雪作業が十分に行えるよう、予め除排雪対策経費を前年度より3.4億円増額
- (2) 豪雪災害対策本部設置時における除排雪事業実施計画の強化
 - ・新たに「除排雪対策監」を配置し、パトロール班、雪に関する市民相談窓口、スノーレスキューを相互に連携させ、相談・要望を機動的に処理する体制を構築
 - ・屋根雪処理が困難な世帯や通学路等歩道を確保するための応急対策に、市の職員で構成するスノーレスキュー隊を設置・派遣
 - ・除排雪事業者による除排雪作業に遅れが生じた場合は、周辺工区等の受託事業者等とも連携し作業を支援する体制を整備

(都市整備部 道路維持課)

②除排雪体制強化除雪機整備事業【新規】

121,736 千円

工区(生活道路等)の作業効率の向上を図るため、除排雪事業者へ貸与する除雪機械を新たに4台追加整備します。(青森地区 ロータリ除雪車 3台→7台)



(都市整備部 道路維持課)

③除雪オペレーター担い手育成支援事業【新規】

1,000 千円

冬期間の安全で安心な交通を確保するため、市の除排雪業務を請け負う事業者に対し、除排雪作業の担い手となる除雪オペレーター育成に係る車両系技能講習の受講料等の費用の一部を補助します。

- ・補助率1/2 (1人2万円・1社あたり5人を上限)



(都市整備部 道路維持課)

④除排雪管理業務高度化・効率化事業【新規】

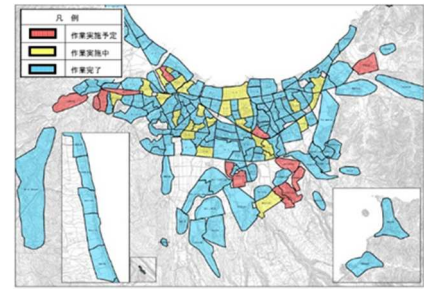
11,423千円

ICTを活用して除排雪事業の管理業務の高度化・効率化を図るための取組を進めます。

【取組内容】

- ・ 幹線道路の除排雪車運行管理システムの更新
- ・ 工区（生活路線）の除排雪作業の状況を公開するためのシステムの開発

（都市整備部 道路維持課）



除排雪作業状況公開のイメージ図

◆冬期間の快適な生活空間の確保のための流・融雪溝の整備

チャレンジ事業

流雪溝整備事業

478,986千円

河川水等を利用した流・融雪溝を計画的に整備し、市民による雪の自主的処理により、冬期間の快適な生活空間を創出します。

【取組内容】

- ① 佃地区 [令和3年度に一部地域で暫定供用開始]
融流雪溝整備工事（L=750m）、ポンプ設備、移設補償
- ② 篠田地区 [整備工事着手]
融流雪溝整備工事（L=875m）、詳細設計、移設補償
- ③ 北中野地区
融流雪溝整備工事（L=290m）

（都市整備部 道路建設課）



◎新しい働き方担い手誘致プロジェクト

チャレンジ枠事業

コロナ禍におけるリモートワーク等の普及に伴う地方移住への関心の高まりを好機と捉え、「密になりにくい」「冷涼な気候」「整備された高速交通体系」といった本市の強みを生かし、企業やリモートワーク人材、新規就農者の誘致などに取り組んでいきます。(本市事業費 54,911 千円)
(企画部 企画調整課、経済部 経済政策課、農林水産部 農業政策課・農業振興センター)

STEP 1 関心層へのアプローチ(青森移住に興味を持っていただく取組)

◆移住・就業情報の発信・相談体制を一元化し、PRを強化

- | | |
|--|----------|
| ①情報発信・移住相談 | 280 千円 |
| ・圏域市町村に地域おこし協力隊員を派遣し、地域の暮らしや風習等をSNSで発信
・オンライン移住相談の実施、AoMoLink～赤坂～内へ移住相談窓口を設置 など | |
| ②企業誘致プロモーション動画・VRコンテンツの作成及びPR【新規】 | 1,502 千円 |
| ・本市の立地環境や魅力を伝えるための企業誘致プロモーション動画の作成
・市内のコワーキングスペース等を体感できるVRコンテンツの作成 | |
| ③首都圏での移住・就職・就農相談会等 | 1,455 千円 |
| ふるさと回帰支援センター(東京都)等で、移住・就職・就農に関する相談会やPRイベントを実施(6回予定)するほか、「新・農業人フェア」へ出展 | |



STEP 2 検討層へのアプローチ(青森移住を検討していただく取組)

◆県外企業、移住・移農検討者向けの短期体験モニター事業、インターンシップを実施

- | | |
|--|----------|
| ①東青移住体験モニター事業、地域おこし協力隊員【拡充】 | 5,099 千円 |
| ・移住体験施設に宿泊していただき、圏域での暮らしやリモートワークを体験
・新たに移住支援担当の地域おこし協力隊員を募集・任用(2人→3人) | |
| ②サテライトオフィスモニター事業・企業インターンシップ【新規】 | 1,373 千円 |
| ・市内のコワーキングスペースを体験する際のサテライトオフィス利用料を市が全額負担するとともに、体験者の本市までの往復交通費・宿泊費を助成
[助成内容]【交通費】17千円以内(補助率1/2)【宿泊費】5千円/泊(4泊以内、補助率1/2)
・インターンシップを2日間以上行う事業所に対し受入れ1人につき日額5千円助成 | |
| ③短期就農体験モニター事業・農業インターンシップ・地域おこし協力隊員【新規】 | 8,079 千円 |
| ・青森市農業振興センターや市内の農家で、季節に応じた農作業を体験してもらう短期就農体験モニター事業を実施
・農業インターンシップ生を受入れ、りんごやトマト栽培に係る基礎知識や技術の現地研修を実施
・将来の就農を目指す地域おこし協力隊員の募集・任用 | |



STEP 3 計画層へのアプローチ（青森移住を決断していただく取組）

◆移住・就業・就農に向けた助成・支援

①移住支援金【拡充】・青森市新しい働き方移住支援金【新規】 14,500 千円

[対象者] ・5年以上東京23区に居住又は通勤しているかた かつ
・起業、就業又はリモートワークにより業務を継続するかた

[助成内容] 1,000千円/世帯（単身世帯600千円）

※居住・勤務先要件を満たさないかたの場合は、引越し等に係る費用の2分の1以内の額を助成 [250千円以内/世帯（子の加算50千円/人）]

②青森市リモートワーク活動支援金【新規】 2,880 千円

[対象者] リモートワーカー（①の移住支援金受給者）

[助成内容]

・本社等への出社や商談等で県外へ移動する際の交通費、市内コワーキングスペースの利用料金など

・経費の1/2以内を最長3年間

（年間360千円、総額1,080千円まで）



③サテライトオフィス進出支援金【新規】 3,000 千円

[対象者] 市内のコワーキングスペース等にサテライトオフィスを設置する情報サービス企業

[助成内容] 最大1,000千円/社（従業員1人：500千円、2人以上：1,000千円）



④雇用促進助成金等の対象要件の拡大【拡充】

〈雇用促進助成金〉

誘致企業のオフィス等の新設等に伴い、新たに従業員を雇用した場合に助成

◇情報サービス業の場合

[助成要件] 新たに正規雇用従業員を11人以上雇用 ⇒1人以上 に緩和

[助成内容] 市内居住の正規雇用従業員1人当たり200千円 ⇒300千円 に増額

⑤移住就農支援事業【新規】 600 千円

就農を目指して移住する場合に、引越し等に係る費用の2分の1以内の額を助成

[助成内容] 250千円以内/世帯（子の加算50千円/人）

⑥新規就農者定着化支援事業【拡充】 3,950 千円

[対象者] 就農後初年度から3年度目までの認定新規就農者

[助成内容] 就農計画の達成に必要な取組経費の一部を助成

（機械購入費、農地賃借料、農地再生経費など）

〔既存〕経費の3/10以内を3年間（年間150千円まで）

〔拡充〕経費の1/2以内を3年間（総額500千円まで）



第2 施策別 主な取組

第1章 しごと創り

若者をはじめとした多くの市民がこのまちで暮らしていける環境づくりに**挑戦**

1-1 産業の振興・雇用対策の推進

◆コロナ禍に対応した地域企業の経営を応援

チャレンジ枠事業

地域企業ビジネス支援拠点運営事業（連携）【新規】

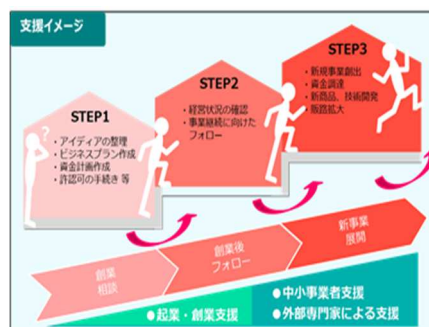
28,214 千円

コロナ禍に対応して専門の支援人材による一貫した事業者支援を行う「経営の総合相談窓口」を令和3年10月「AOMORI STARTUP CENTER」内に開設します。

【取組内容】

- ・ 起業・創業相談に加え、中小事業者の相談機能を強化
- ・ 全国で活躍する支援人材・外部専門家による相談対応を実施

（経済部 新ビジネス支援課）



◆地域企業と都市部人材のマッチング環境の創出

チャレンジ枠事業

地域貢献人材マッチング支援事業【新規】

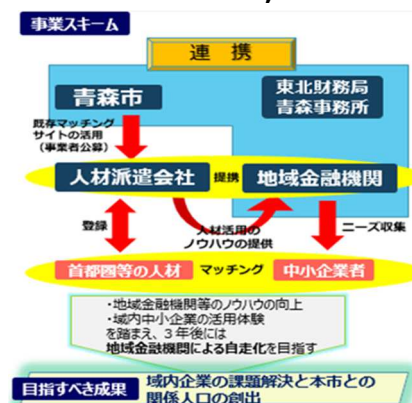
4,800 千円

コロナ禍におけるリモートワークなどの働き方の多様化を背景に、優秀な外部人材を活用したい地域企業と専門スキルを地域貢献に生かしたい都市部の人材等とのマッチングを支援し、経営課題の解決やUJターンの促進、関係人口の創出を図ります。

【取組内容】

- ・ 都市部の人材（兼業人材等）と経営課題のある中小企業者等とのマッチング支援
- ・ マッチング後に要する移動等の経費の一部を補助

（経済部 新ビジネス支援課）



◆地域を牽引する企業を育成

地域ベンチャー支援事業

11,405 千円

ポストコロナを見据え、地域経済の活性化を目指す中小企業や新事業展開を考えている企業、または成長意欲の高い事業主に対して、支援を行う専門機関によるアクセラレーションプログラムという集中的な支援や事業連携の促進を図ることで企業の成長を加速させ、本市の経済を活性化させます。

【取組内容】

- ・ 育成企業に応じた支援コースの設定
- ・ メンター（豊富なノウハウを有する有識者等）による支援プログラムの実施
- ・ 投資家等とのマッチングの促進のためのイベント開催等の実施



（経済部 新ビジネス支援課）

1-2 農林水産業の振興

◆先進技術の導入による作業の省力化や生産性向上に向けた取組を促進

チャレンジ枠事業

スマート農業普及対策事業（連携）【拡充】

12,399 千円

農業就業者の減少と高齢化が進む中、農作業の省力・軽労化を進めるとともに、次世代を担う若手農業者の育成・確保を図るため、農業の新たなステージを切り拓くスマート農業の普及に努め、新技術の導入や就業意欲を醸成します。

【取組内容】

- ・青森市スマート農業チャレンジ事業（新設）

【支援対象】 ロボット、AI、IoT など先端技術を活用したスマート農業機器の購入に要する経費

【支援内容】補助率 1/2（上限 200 万円）

（農林水産部 農業政策課・あおりり産品支援課・農業振興センター）



水田農業高度化推進事業【新規】

4,570 千円

本市の基幹産業であるコメの生産を安定的に維持して、稲作経営の安定及び持続的な発展を図るため、スマート農業を活用して更なる水稲の生産コストの低減や水稲栽培の省力化に取り組む農業者団体を支援します。

【取組内容】

【補助対象者】 航空防除を行う概ね 30 戸以上の農業者で構成する団体

【対象経費】 スマート農業の活用により水田農業の高度化を図る取組

【交付要件】 水田農業高度化推進計画を策定し、スマート農業の推進に取り組むこと

【補助率】 最大 250 円/10a

（農林水産部 農業政策課）



◆生産者等の経営の多角化と所得向上

特産品開発支援事業【新規】

2,360 千円

市産品を活用した特産品の開発・改良や販路開拓及び販路拡大に意欲がある生産者等を支援し、農林水産物の高付加価値化と農林水産業者等の所得向上を図ります。

【取組内容】

- ・生産者 6 次産業化支援事業（継続）

【支援対象】 新商品の開発や機械施設の整備などに要する経費

【支援内容】補助率 1/4（上限 25 万円）

- ・ふるさと納税進呈品導入支援事業（新設）

【支援対象】 ふるさと納税進呈品の開発・改良などに要する経費

【支援内容】 新商品新技術開発事業 補助率 1/3（上限 50 万円）

（農林水産部 あおりり産品支援課）



◆地域と連携した鳥獣対策の推進

農作物鳥獣被害対策事業【拡充】

3,377 千円

ニホンザルなどの鳥獣による農作物被害が増加していることから、鳥獣被害防止特措法に基づき、平成 30 年 3 月に策定した「青森市鳥獣被害防止計画」を見直し、被害防止対策に取り組む「青森市鳥獣被害防止対策協議会」を設立するとともに、「青森市鳥獣被害対策実施隊」を設置し、パトロール活動や追払い活動、生息・被害調査等を行い、地域と連携した鳥獣被害防止対策を実施します。

【取組内容】

- ・「青森市鳥獣被害対策実施隊」によるパトロール活動や追払い活動、生息・被害調査等の実施（実施隊メンバー：猟友会等）
- ・ニホンザル生息状況調査の委託（R3～R4）



（農林水産部 農業政策課）

◆ほ場等及び漁港の整備促進による生産性・流通基盤の維持・強化

ほ場等整備事業

33,866 千円

（※令和 2 年度 3 月補正の国追加交付前倒し分を含む）

ほ場の大区画化や農業用道路、農業水利施設等の整備を図りながら、効率的な営農環境の確保と生産性の向上を図ります。

【整備地区】

- ・幸畑地区、三本木・滝沢地区 等



（農林水産部 農地林務課）

漁港整備事業

19,600 千円

泊地の浚渫、防波堤かさ上げ工事等を実施し、漁港の利便性・安全性を確保しながら、水産業の生産・流通基盤の維持・強化を行います。

【整備漁港】

- ・後潟漁港、奥内漁港、久栗坂漁港



（農林水産部 水産振興センター）

1-3 観光の振興・誘客の推進

◆マイクロツーリズムによる誘客・受入体制の充実

チャレンジ枠事業

青森市観光振興対策事業【拡充】

18,336 千円

本市の観光振興を図るため、青森商工会議所や（公社）青森観光コンベンション協会等の関係機関と連携し、受入態勢・環境の充実や四季を通じた魅力づくり、観光情報の効果的な発信を行うなど、官民一体となって誘客を促進します。

【取組内容】

新型コロナウイルス感染症の影響で、外国人の誘客が難しい状況にあることを踏まえ、マイクロツーリズムによる国内観光客の誘致に取り組みます。

○「ここだけ青森市」ツーリズム造成事業

シニア層をターゲットに、令和3年度に世界遺産登録を目指す縄文をテーマとして新たなツーリズムを造成します。



○「あお映えスポット」調査・発信事業

若年層をターゲットとして、SNS映えスポットの調査・発信を行い、青森に来て写真を撮りたくなるようなフォトスポットの創出に取り組みます。



○東北地方からの教育旅行誘致促進事業

東北地方からの教育旅行を積極的に誘致する教育旅行マイクロツーリズムに取り組みます。
(旅行者者に対し、児童・生徒一人当たり2千円を補助)



○東北デスティネーションキャンペーン対応

令和3年4月1日～9月30日にかけて東北6県・JR6社等により行われる国内最大級の観光イベント「東北デスティネーションキャンペーン」におけるおもてなしイベント等への対応を行います。



(経済部 観光課・交流推進課)

◆地域観光資源の情報発信・誘客促進

浪岡地区情報発信事業

6,000 千円

浪岡地区への誘客促進と移住定住を図るため、浪岡城跡をはじめとした浪岡地区の魅力をもとめた映像を制作し、YouTubeや市内観光施設等において発信します。

【取組内容】

- ・浪岡地区観光プロモーション映像制作
- ・浪岡城復元イメージ図制作



(浪岡事務所 地域づくり振興課)

第2章 ひと創り

将来を担う世代を育むとともに、市民が生涯を通じて学び、地域や社会で活かせる環境づくりに**挑戦**

2-1 子ども・子育て支援の充実

◆不妊治療の経済的負担の軽減

特定不妊治療費助成事業【拡充】

112,639 千円

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する経費の一部を助成します。

【取組内容】

国の制度改正等に呼応して、助成措置を拡充

〔所得制限〕 730 万円未満→撤廃

〔助成額〕 1回 15 万円（初回のみ 30 万円）→1 回 30 万円

〔助成回数〕 生涯で通算 6 回まで→1 子ごと 6 回まで



（保健部 青森市保健所 あおもり親子はぐくみプラザ）

◆安心して妊娠・出産・子育てができる環境支援

多胎妊産婦等支援事業【新規】

902 千円

産前産後で育児等の負担が多い多胎妊婦、多胎家庭を支援し、身体的・精神的負担の軽減を図ります。

【取組内容】

(1) サポーターの派遣

対象：多胎妊婦、多胎家庭（多胎児の3歳の誕生日の前日まで）

内容：外出支援や日常の育児等の支援（3年間で100時間が上限）

(2) 多胎育児経験者との交流会及び相談支援

開催回数：年4回予定

内容：多胎育児経験者の体験談、参加者同士の交流
専門職による相談支援やアドバイス



（保健部 青森市保健所 あおもり親子はぐくみプラザ）

◆切れ目のない包括的支援

子ども・家庭総合相談支援事業【新規】

937 千円

子どもを安心して産み育て、すべての子どもが健やかに成長できるように、あおもり親子はぐくみプラザ内に新たな支援拠点を立ち上げます。多職種の専門職による相談支援体制を充実させ、ソーシャルワークを中心とした機能を生かし、関係機関と連携して支援を行います。

【取組内容】

- ・臨床心理士、社会福祉士、保育士等の専門職による相談支援
- ・要支援児童及び要保護児童等への支援、関係機関との連絡調整等



（保健部 青森市保健所 あおもり親子はぐくみプラザ）

◆子どもの食と健康応援プロジェクト

① こども食育レッスン1・2・3♪事業

2,484 千円

② 小学生のための食育チャレンジ・プログラム事業

1,300 千円

【取組内容】

- ・市内保育園・認定こども園・幼稚園の年長児と保護者を対象とした健康的な食習慣づくりを推進するための食育レッスン
- ・市内小学校を対象とした学童期からの望ましい生活習慣定着を推進するため、授業を通じた食育チャレンジ・プログラム

【①実施園】27園（予定）

【②実施校】13校（予定）



（保健部 青森市保健所 あおもり親子はぐくみプラザ）
（教育委員会事務局 学務課・学校給食課・指導課）

◆子育て親子の交流・つどいの場の提供

つどいの広場運営事業【拡充】

5,618 千円

子育てへの負担感や育児不安の解消を図るため、つどいの広場「さんぽぽ」において、親子同士が交流する場を提供し、子育て相談や子育て情報の提供を行っています。

【取組内容】

- ・駅前庁舎託児室の休日（第2日曜以外の日曜、祝日等）のつどいの広場スタッフの増員：2名⇒4名
- ・新町商店街と共同で子育てに関する講座の実施や、親子に新町の逸品を紹介 など



（保健部 あおもり親子はぐくみプラザ）

◆子育ての経済的負担の緩和

私立保育所等運営事業

10,951,218 千円

一時預かり事業（連携）

122,449 千円

病児一時保育事業（連携）

40,692 千円

私立保育所、認定こども園、幼稚園等に対し、入所児童の教育・保育の提供に必要な運営経費を支給します。

【連携内容】

- ・一時預かり及び病児一時保育は、東青地域児童も対象



（福祉部 子育て支援課）

◆児童福祉施設（保育所等）の整備促進

児童福祉施設整備費補助金

194,635 千円

「青森市子ども総合プラン」及び「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、児童福祉施設（保育所等）の整備に係る経費の一部を支援します。

【令和3年度 整備予定施設】

- ・幼保連携型認定こども園 1施設

（福祉部 子育て支援課）



2-2 教育の充実

◆教育 ICT 環境の実現

チャレンジ枠事業

GIGA スクール推進事業【拡充】

259,070 千円

Society 5.0 時代に生きる子供たちの未来を見据え、高速大容量の通信ネットワーク等を整備する「GIGA スクール構想」の実現のため、引き続き小・中学校の ICT 環境整備を進めます。

【取組内容】

- ・教師用及び小学校 3 年生用 1 人 1 台パソコンの配備
- ・2in1 パソコンを小学校 1・2 年生用パソコンとして活用するための設定



(教育委員会事務局 総務課)

◆地域とともにある次世代の学校づくり

コミュニティ・スクール推進体制構築事業【拡充】

1,508 千円

教育委員会から委嘱された保護者や地域住民などが参画する「学校運営協議会（コミュニティ・スクール）」制度を導入し、一定の権限と責任をもって学校運営に関わることで、目標やビジョンを共有し、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの豊かな学びと育ちの環境づくり、地域とともにある次世代の学校づくりを目指します。

【取組内容】

- 新規設置校：4 中学校区 9 小中学校
油川中学校区（油川中学校、油川小学校）
筒井中学校区（筒井中学校、筒井小学校、筒井南小学校）
戸山中学校区（戸山中学校、戸山西小学校）
北中学校区（北中学校、北小学校）
4 中学校区 19 小中学校→8 中学校区 28 小中学校

(教育委員会事務局 文化学習活動推進課)



◆教育支援の充実

特別支援教育支援員配置事業【拡充】

33,528 千円

特別支援教育支援員の配置基準を見直し、青森市立小・中学校に在籍する教育上特別な支援を必要とする普通学級の児童生徒に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を適切に受けることができます。

【取組内容】

- 配置人数の増員（37 人→48 人）



(教育委員会事務局 学務課)

◆子どもが安全・快適に教育を受けることができる環境の確保

小中学校改築事業

(※令和2年度3月補正の国追加交付前倒し分を含む)

学校施設の老朽化に対応する改築を行い、安全・安心な施設環境を確保し、教育環境の向上を図ります。

① 造道小学校【新規】 11,220 千円

【スケジュール】

- 令和3年度 : 耐力度調査
- 令和4年度～ : 地質調査 ほか

(※造道福祉館、青森消防団第6分団第1・3班機械器具置場と複合化)



造道小学校（現況）

② 筒井小学校（工事費） 922,375 千円

【スケジュール】

- 令和3～5年度 : 校舎・屋内運動場改築工事
 - 令和6年度～ : 旧校舎解体工事 ほか
- (※筒井放課後児童会と複合化)



筒井小学校（イメージ図）

③ 西中学校（工事費） 494,783 千円

【スケジュール】

- 令和3年度 : 旧校舎解体工事
屋内運動場改築工事（設計）
- 令和4年度～ : 屋内運動場改築工事 ほか



西中学校（外観）

チャレンジ枠事業

教育環境整備事業

(※令和2年度3月補正の国追加交付前倒し分を含む)

① 学校施設中規模改修 301,261 千円

② 学校トイレ洋式化改修 363,418 千円

老朽化した学校の暖房や屋根、トイレの洋式化などの改修を行い、教育環境の改善を図るとともに、建物の耐久性の確保を図ります。

【学校施設中規模改修実施校】

- ・浪館小学校 … 校舎暖房・屋内運動場照明器具改修
- ・浪岡南小学校 … 校舎等屋根改修
- ・三内小学校 … トイレ・給水管改修
- ・南中学校 … 給水管改修

【学校トイレ洋式化改修実施校】

小学校9校（三内西小、新城中央小、佃小、戸山西小、堤小、浜館小、長島小、甲田小、横内小）



浪岡南小学校（現況）

(教育委員会事務局 総務課)

2-3 スポーツの推進

◆官民連携によるスポーツを通じた地域活性化

スポーツコミッション青森推進事業【拡充】

55,618 千円

本市のスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの推進をはじめ、各種スポーツ大会等の開催支援や合宿・スポーツイベントの誘致等を官民一体で取り組み、交流人口の拡大や市民のスポーツへの関心の向上等につなげ、スポーツを通じた交流促進等による地域活性化を図ります。

【取組内容】

- ・本市がホストタウンとなっているタジキスタン共和国選手団の事前合宿受入について新型コロナウイルス感染症対策を追加
- ・小中学校でのダンスワークショップの実施



(経済部 地域スポーツ課)

◆国民スポーツ大会の開催準備

チャレンジ枠事業

第 80 回国民スポーツ大会開催準備事務

5,504 千円

令和 8 年の第 80 回国民スポーツ大会における円滑な大会・競技会運営を行うため、関係競技団体及び県との連携のもと、本市で開催が予定されている 14 競技の準備を行います。



アップリート君

【取組内容】

- ・第 80 回国民スポーツ大会青森市準備委員会の設立
- ・本市開催競技に係る仮設施設の設計 (ビーチバレーボール、トライアスロン)

(経済部 地域スポーツ課)

◆操車場跡地の利活用の推進 ※「第 5 つよい街」5-2 土地利用・都市景観の形成とも関連

チャレンジ枠事業

青森市アリーナプロジェクト推進事業

1,769,042 千円

(※令和 2 年度 3 月補正の国追加交付前倒し分を含む)

市民の健康づくりとスポーツ振興、交流人口の拡大及び防災を目的とする拠点を整備します。

【スケジュール】

- 令和 3~5 年度：設計・建設業務
- 令和 6 年度：施設の供用開始予定

整備イメージ図



(経済部 地域スポーツ課・都市整備部 公園河川課)

青森操車場跡地周辺整備推進事業

389,574 千円

(※令和 2 年度 3 月補正の国追加交付前倒し分を含む)

「青森市アリーナプロジェクト」の実施などを踏まえた青森操車場跡地利用計画に基づき、操車場跡地東側・西側用地の整備を進めます。

【取組内容】道路改良工事、道路詳細設計等

(都市整備部 都市政策課・道路建設課)

2-4 文化芸術の推進

◆文化財の情報発信と観光資源としての活用

※「第3 まち創り」3-1 地域内連携・広域連携の推進とも関連

縄文遺跡群世界遺産登録決定記念事業【新規】

5,297 千円

本市の小牧野遺跡や三内丸山遺跡を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の決定を契機とした各種取組を行います。

【取組内容】

- (1) 世界遺産委員会開催時におけるパブリックビューイングの開催
- (2) 世界遺産登録決定記念式典の開催
- (3) 世界遺産登録決定に伴う PR
 - ・ 懸垂幕等の設置
 - ・ ポスターの作成・掲示
 - ・ 縄文の学び舎・小牧野館に展示コーナーを設置



平成 26 年度縄文シティサミット in あおもり

縄文シティサミット開催事業【拡充】

1,671 千円

縄文遺跡を有する都市の交流を図り、縄文を活用したまちづくりを推進するため、令和 3 年度に縄文都市連絡協議会加盟都市の首長を本市に招き、『縄文』をテーマとした会議や縄文遺跡の視察等を実施します

【取組内容】

- ・ 縄文シティサミット開催 令和 3 年 10 月

(教育委員会事務局 文化財課)

◆県事業推進に伴う文化財施設の移転

森林博物館屋外展示施設等移転事業【新規】

10,870 千円

県が計画する国道 280 号沖館橋側道橋整備事業の工事区域内に森林博物館の用地の一部が含まれることから、屋外展示施設等の移転（曳屋工事）等を行います。

【スケジュール】

- ・ 令和 3 年 12 月：移転工事完了
- ・ 令和 3 年 12 月～令和 4 年 8 月：側道橋整備工事（県が実施）



(教育委員会事務局 文化財課)

第3章 まち創り

誰もが住み慣れた社会で安全で快適に暮らすことができる環境づくりに**挑戦**

3-1 地域内連携・広域連携の推進

◆ファシリティマネジメントの推進

チャレンジ枠事業

福祉館改築事業

307,407 千円

※「第4 やさしい街」4-4 暮らしを支える福祉の充実とも関連

消防団施設整備事業

34,020 千円

※「第5 つよい街」5-1 防災体制・雪対策の充実とも関連

青森市ファシリティマネジメント推進基本方針に基づき、施設機能の集約化や周辺既存施設との複合化などによる公共施設の老朽化対策に取り組めます。



片岡福祉館（現況）

【取組内容】

- ① 老朽化した福祉館の建て替え
 - ・片岡福祉館【新規】
 - 令和3年度 設計、旧施設解体
 - 令和4年度 改築工事
 - ・幸畑福祉館【継続】
 - 令和3年度 改築工事（令和4年1月供用開始予定）
 - ・ほろがけ福祉館【継続】（※浜館分団第1・5班機械器具置場と複合化）
 - 令和3年度 改築工事（令和4年1月供用開始予定）
- ② 老朽化した消防団機械器具置場の建て替え
 - ・浜館分団第1・5班機械器具置場【継続】（※ほろがけ福祉館と複合化）
 - 令和3年度 改築工事、旧施設解体

（総務部 管財課、福祉部 福祉政策課、消防本部 警防課）

◆地域の個性を活かしたまちづくり

まちづくり寄附制度推進事業【拡充】

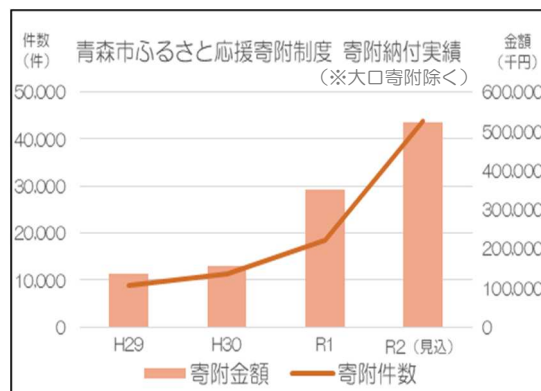
294,284 千円

寄附によるまちづくりへの参画が実感できる制度として「青森市ふるさと応援寄附制度」（ふるさと納税）を推進します。

【取組内容】

ポータルサイト「ふるさとチョイス」「さとふる」に加え、「楽天」「ふるなび」「ANA」からの寄附申込受付を開始し、利用者が寄附しやすい環境を整えます。

（市民部 市民協働推進課）



3-2 安全・安心な市民生活の確保

◆交通安全対策の推進

① 交通安全施設整備事業

38,044 千円

② 交通安全啓発・教育推進事業

498 千円

交通安全の確保のため、道路反射鏡や防護柵などの必要な安全施設を設置します。また、交通安全の普及啓発活動等を行います。

【実施内容】

- ・ 区画線、道路反射鏡、防護柵等の設置
- ・ 子どもや高齢者に対する交通安全教室の開催 など



(都市整備部 道路維持課、市民部 生活安心課)

3-3 ユニバーサル社会の形成

◆男女共同参画の推進

① 男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業

12,969 千円

② 男女共同参画社会形成促進事業（連携）

626 千円

男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画プラザを拠点に、市民活動等の支援や啓発活動、情報発信などを行います。

【取組内容】

- ・ 意識啓発講座等の実施
- ・ 青森市男女共同参画推進表彰
- ・ 情報紙「アンジュール」の発行 など



(市民部 人権男女共同参画課)

第4章 やさしい街

心身ともに健康で、互いに支え合いながら、安心して生きがいをもって暮らすことができるまちの実現

4-1 保健・医療の充実

◆疾病の早期発見と健康寿命の延伸

大腸がん検診事業【拡充】

103,528 千円

大腸がんの罹患率及び死亡率が急増する 50 歳代にターゲットを絞り込んだ受診勧奨・再勧奨（コール・リコール）を強化し、大腸がん検診の受診促進を図ります。

【取組内容】

- ・受診勧奨・再勧奨（コール・リコール）
40 歳、50 歳、60 歳の男女と 53 歳、55 歳の男性に加え、53 歳、55 歳の女性と 57 歳の男女に対して、行動科学とソーシャルマーケティング手法に基づく大腸がん検診の受診勧奨及び検診未受診者への再勧奨を行います。



（保健部 青森市保健所 健康づくり推進課）

◆市民病院・浪岡病院における医療の充実

青森県立中央病院と青森市民病院のあり方検討協議会負担金【新規】

1,400 千円

青森県地域医療構想に基づき、青森地域において急性期医療や政策医療などの基幹的役割を担っている青森県立中央病院と青森市民病院のあり方等を検討するため、外部有識者等で構成する「（仮称）青森県立中央病院と青森市民病院のあり方検討協議会」を設置します。



○協議会設置費用 4,800 千円

- （財源内訳）青森県（医療介護総合確保基金財源）…2,000 千円
- 青森県（青森県立中央病院）…1,400 千円
- 青森市（市民病院）…1,400 千円

（市民病院事務局）

チャレンジ枠事業

ヘルステックを核とした健康まちづくりプロジェクト

28,503 千円

新浪岡病院に設置する「あおもりヘルステックセンター」を拠点とし、「ヘルステック機器を搭載した車両（ヘルステック・モビリティ）を活用した予防サービス事業」、「IoT を活用したみまもりサービス事業」を実施します。



【取組内容】

- ・ヘルステック・モビリティで集会所等に出向き、簡易ヘルスチェック等を実施
- ・みまもりロボット・電力センサー等の IoT 機器による遠隔 24 時間みまもりサービス

（浪岡病院事務局）



4-2 高齢者福祉の充実

◆ニーズに則した介護サービスの充実

老人福祉施設整備費補助金

36,339 千円

青森市高齢者福祉・介護保険事業計画第8期計画に基づき、住み慣れた地域での生活を支えるための地域密着型サービスの施設整備に係る経費の一部を支援します。

【令和3年度 整備予定施設】
認知症グループホーム 1施設



(福祉部 介護保険課)

◆生きがいつくりの推進

チャレンジ枠事業

こころの縁側づくり事業【拡充】

9,485 千円

高齢者が身近な場所で生きがいつくりと介護予防に取り組めるよう、体操やレクリエーション等を通じて楽しく交流できるつどいの場づくりを支援します。

【取組内容】

「まちなかいきいきサロン」の実施

- ・「つどいの場」の充実を図るため、これまでの地区社会福祉協議会ごとに行うつどいの場づくりに加え、新たに生活の中で気軽に立ち寄れる場所（イトーヨーカドー青森店、ラ・セラ東バイパス店、アウガの3圏域で実施予定）で行うつどいの場づくりを進めます。



(福祉部 高齢者支援課)

◆地域ケア会議の強化・充実

地域ケア会議推進事業【拡充】

320 千円

高齢者が地域で自立した生活を送るため、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援について検討する地域ケア個別会議等を開催し、浮かび上がった課題について地域ケア推進会議で検討することで、地域包括ケアの取組を進めます。

【取組内容】

要支援者等軽度の段階から、専門職が関与し、介護予防に向けた検討支援を行う、自立支援型の地域ケア個別会議を開催します。

《参集者》

理学療法士、作業療法士、栄養士、地域包括支援センター、介護サービス事業者等



(福祉部 高齢者支援課)

4-3 障がい者福祉の充実

◆ノーマライゼーション理念と人権意識の普及啓発

※「第3まち創り」3-3 ユニバーサル社会の形成とも関連

障がい者に対する理解を深めるための啓発事業【拡充】

2,511 千円

障がい者等の生活や経験を知って、障害について正しく理解し、誰にでもあたたかく接する思いやりの心や、共に支え合って生きていく意識を育み、障害に対する理解を深めるため、広く市民へのノーマライゼーション理念の普及啓発を行います。

【取組内容】

- ・障がいのある方の保育所等訪問の実施
新型コロナウイルス感染症による令和2年度未実施分を加え、当初計画の18カ所から23カ所へ増やして実施予定
- ・小中学校への「福祉読本」の配付
- ・「障がい者週間」におけるパネル展示、チラシ配付
- ・ヘルプカード周知用のシールの配付
- ・障がいのある方による職員研修の実施



(福祉部 障がい者支援課)

◆障がいのある方の生活支援の充実

日常生活用具給付事業【拡充】

89,190 千円

身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・難病患者等・障がい児の方に対して、生活上の不便を解消し円滑に生活が送れるよう、日常生活用具を給付します。

【取組内容】

- ・情報・通信支援用具の対象機器に、視覚障がい者の方がスマートフォン・タブレットを使用する際の入力サポート機器を追加
- ・盲人用時計の給付対象年齢を、18歳以上から12歳以上（学齢児を除く）に引き下げ



(福祉部 障がい者支援課)

4-4 暮らしを支える福祉の充実

◆地域福祉の充実

地域福祉計画推進事業

9,508 千円

青森市地域福祉計画に基づき、地域住民が共に支え合い、助け合い、安心して生活できる地域づくりを推進します。

【取組内容】

地域共助ネットワークの構築、地域内の支え合い体制の構築、地区の福祉やまちづくりに関する情報の集約、地域福祉の担い手の育成・確保、ボランティアポイント制度の運用等



(福祉部 福祉政策課)

第5章 つよい街

災害や雪に強く、機能的で快適なまちの実現

5-1 防災体制・雪対策の充実

◆大規模災害を想定した備蓄物資の充実強化

防災拠点機能整備事業【拡充】

11,088 千円

全国的に多発している多様な災害への備えとして、備蓄物資を充実強化します。

【取組内容】

①防災活動拠点の備蓄の強化

備蓄物資の積算人員を約 13,000 人から約 20,000 人分へ拡充し、令和 2 年度からの 4 年間で順次備蓄することとしており、令和 3 年度も引き続き備蓄を進めます。

②キーボックスの設置

災害発生時に迅速に避難所を開設するため、避難所用キーボックスを設置します。

(総務部 危機管理課)



◆高機能消防指令システムの更新

高機能消防指令システム整備事業

329,098 千円 (青森市負担分)

119 番通報の受付、災害通報の覚知、出動車両の自動隊編成、出動指令、現場作戦支援を統括する高機能消防指令システムの更新を行います。

【取組内容】

- ・ ネット 119 の導入による障がい者向け受信システムの強化
- ・ 災害現場のライブ映像を消防本部の指令管制室や市役所本庁舎の災害対策本部室へ伝送する現場映像伝送システムの導入
- ・ 各種装置の二重化等によるシステム安定性の強化

【スケジュール】

令和 3 年度 : 高機能消防指令システム構築

令和 4 年度～ : 高機能消防指令システム本稼働



(消防本部 通信指令課)

◆浸水被害を未然に防止する緊急対策

水路浚渫事業

16,000 千円

台風などによる河川氾濫等の大規模な浸水被害を未然に防止するため、市が管理している河川について緊急的かつ集中的に浚渫(土砂等の撤去・処分、樹木伐採等)を実施します。

[R3年度予定河川]

<継続> 入内川(浚渫延長:約500m)、貴船川(浚渫延長:約600m)

<新規> 新城川(浚渫延長:約300m)、えつが沢川(浚渫延長:約150m)



(都市整備部 公園河川課)

5-2 土地利用・都市景観の形成

◆市街地のリノベーションを支援

新町一丁目地区優良建築物等整備事業（補助金）

246,800 千円

老朽化した大規模小売店舗と飲食店舗、空地を共同化・集約化し、魅力的な商業施設と集合住宅による複合施設・駐車場を一体的・効率的に整備する事業を支援します。

- ・事業期間 令和元年度～令和4年度
（社会資本整備総合交付金を活用：補助率1/2）



中新町山手地区第一種市街地再開発事業（補助金）

461,200 千円

老朽化した中小小売店舗や飲食店舗、事務所等を共同化・集約化し、土地利用の高度化を図ることにより、魅力的な商業空間の形成と事務所やホテル、集合住宅を整備する事業を支援します。

- ・事業期間 令和元年度～令和5年度
（社会資本整備総合交付金を活用：補助率1/2）



（都市整備部 住宅まちづくり課）

5-3 交通インフラの充実

◆利便性の向上による鉄道の更なる利用促進

チャレンジ枠事業

青森駅周辺整備推進事業

1,596,490 千円

（※令和2年度3月補正の国補正前倒し分を含む）

青森駅周辺整備の推進を図るため、鉄道事業者（青森県、JR東日本）等、関係機関と連携しながら、西口駅前広場の整備等を進めます。

【取組内容】

- ①西口駅前広場の整備
（令和4年度供用開始予定）
- ②既存駅舎の撤去 等

（都市整備部 都市政策課）



◆市民や観光客等の利便性の確保

チャレンジ枠事業

浅虫温泉駅バリアフリー整備事業

19,864 千円

浅虫地域の住民はもとより、浅虫温泉を訪れる高齢者や観光客など、誰もが安心して駅を利用できる環境を整備します。

【取組内容】

- ・駅施設におけるバリアフリー設備（エレベータ）の設置について、施設を所有する青森県とともに、測量や地質調査等を含めた実施設計を実施



（都市整備部 都市政策課）

◆バス交通ネットワークの利便性向上

チャレンジ枠事業

地域公共交通キャッシュレス化事業【新規】

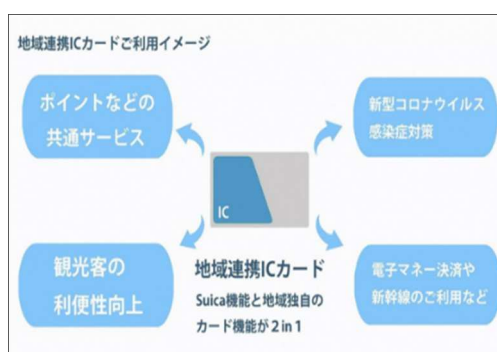
702,011 千円

- ※市営バス : R2.3月補正後 601,407 千円、R3当初 2,931 千円
- ※市バス・ねぶたん号 : R2.3月補正後 97,673 千円

新型コロナウイルス感染症予防対策と収束後の観光需要回復に向けた受入環境整備として、市営バス・市バス・ねぶたん号の全路線へ地域連携 IC カードを導入します。

※地域連携 IC カード

市内を運行するバスの定期券や各種割引サービスなどの地域独自の乗車サービス機能と、Suica や Suica と相互利用を行っているエリアで利用可能な乗車券や電子マネーなどの Suica サービス機能が、1 枚で利用可能な 2in1 カード。



【IC乗車券サービス対象路線】

青森市営バス、青森市市バス、シャトル・ルートバス「ねぶたん号」の全路線



【サービス開始時期】

2022 年（令和 4 年）春

（交通部 管理課、都市整備部 都市政策課）

第6章 かがやく街

豊かな自然を守り続けるまちの実現

6-1 豊かな自然環境の保全

◆陸奥湾資源の保全

全国アマモサミット開催事業【新規】

1,500 千円

海の自然再生・保全を目指し、全国各地の沿岸域が抱える環境問題をテーマに地域の事例発表や意見交換を行う「全国アマモサミット 2021 in あおもり」を、国や県、民間団体等と連携して開催します。



【取組内容】

- ・開催時期：令和3年9月11日（土）・12日（日）
- ・会場：ねぶたの家ワ・ラッセ周辺一帯
- ・内容：基調講演、パネルディスカッション、高校生サミット、連携イベント 等

（経済部 交流推進課）

◆市町村連携による陸奥湾環境の保全など

チャレンジ枠事業

むつ湾広域連携事業（連携）【拡充】

2,552 千円

むつ湾広域連携協議会関連事業（むつ ONE リレーウォーク）【拡充】

1,909 千円

むつ湾広域連携協議会関連事業（サイクルロゲイニング）【拡充】

2,440 千円

「むつ湾広域連携協議会」を構成する陸奥湾沿岸8市町村及び関係団体と連携して、環境分野・産業分野・観光分野に関する取組を実施します。

【取組内容】

- ・（仮称）むつ ONE リレーウォーク
陸奥湾の3つの半島をコースでつなぎ、沿岸市町村をリレーする陸奥湾一周のウォーキングイベントの開催（6月予定）
- ・（仮称）むつ湾サイクルロゲイニング
むつ湾一周サイクリングコースを走破するイベントの開催（10月予定）



（企画部 企画調整課、環境部 環境政策課、
経済部 新ビジネス支援課・観光課・交流推進課・地域スポーツ課）

6-2 快適な生活環境の確保

◆良質でおいしい水の供給と適正な污水排除・処理の確保

上水道施設整備事業

2,939,839千円

安全・安心な水を安定的に供給するため、浄水処理の強化及び老朽化した配水管等の更新を計画的に進めます。

【取組内容】

- ・横内浄水場紫外線・塩素処理棟建設事業
- ・配水管整備事業
- ・天田内10号取水井更新事業 ほか



(水道部 整備課)

公共下水道污水处理施設整備事業

657,451千円

「快適な生活環境の確保」、陸奥湾などの「公共用水域の水質保全」等を目的として、公共下水道の整備を計画的に進めると共に、既存処理施設の効果的・効率的な更新に努めます。

【取組内容】

- ・污水管渠整備工事、合流管渠改築工事
- ・八重田浄化センター自家発電設備改築工事 ほか



※令和3年4月から企業局水道部と組織統合

(環境部 下水道整備課、浪岡事務所 上下水道課)

◆老朽化した青森市斎場の建て替え

青森市斎場建替事業【新規】

29,392千円

老朽化した青森市斎場の建て替えに向けて、必要な調査を行い、基本計画を策定します。

【取組内容】

- ・PFI等の民間活力導入可能性調査、測量調査、地質調査
- ・青森市斎場建替基本計画の策定

[現在の施設概要]

供用開始：昭和47年（48年経過）

構造：鉄筋コンクリート造平家建（一部2階建）

主な施設：遺族控室4、待合ホール、斎場ホール、拾骨室2

（設備） 火葬炉：人体7、胎児1、動物1



(市民部 生活安心課)

青森市の財政状況について

Q11 青森市の財政の状況は？

A ●令和元年度の決算に基づく算定の結果、実質公債費比率や将来負担比率等のいずれの指標も早期健全化基準などを下回る、健全性が保たれている数値となっています。

■財政の健全性を判断するには？

市民の皆様が市の財政健全性を判断できるように、分かりやすい公表が求められています。市の財政健全性を判断する指標（指数、比率などの物差し）には様々あります。私たちの青森市の財政状況を把握し、判断するために重要な指標について紹介いたします。

■平成 19 年度から導入された財政指標とは？

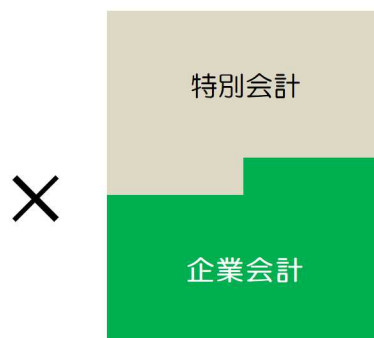
自治体の財政破綻を未然に防ぐために、国では、平成 19 年に地方公共団体財政健全化法を定めました。この法律は、新たな財政指標により、早期健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）の2段階で自治体の財政悪化をチェックするとともに、特別会計や公営企業会計も含めた連結決算により、自治体の財政状況を明らかにしようとするものです。

[地方公共団体財政健全化法（財政破綻を未然防止）]

① 自治体の財政悪化をチェック

	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	11.25%	20%
連結実質赤字比率	16.25%	30%
実質公債費比率	25.0%	35%
将来負担比率	350%	—
経営健全化基準	—	—
資金不足比率	20%	—

② 連結決算



財政健全化法に基づき、全国の市町村では、平成 19 年度決算からこれらの数値を公表し、平成 20 年度決算から、この指標のいずれかが基準を上回った自治体には、財政の健全化に向けた計画の策定などさまざまな制約が課せられることになりました。

■青森市の財政の健全性について、令和元年度の決算をもとに、これらの指標を含む主な指標を使って、次のページから詳しく説明します。

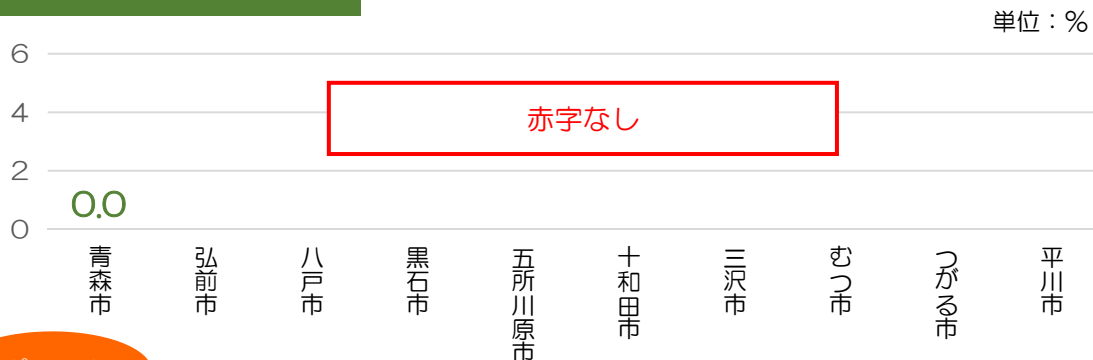


指標 1 収支決算をチェックする 「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」

? 実質赤字比率とは

一般会計を中心とした赤字の割合を示します。県内 10 市で赤字は発生していません。

プラスであれば、健全です。



ポイント

- 財政健全化法において、青森市の「早期健全化基準」は $\Delta 11.25\%$ 、「財政再生基準」は $\Delta 20\%$ となっています。

? 連結実質赤字比率とは

一般会計、特別会計、企業会計の全ての会計を連結した赤字の割合を示します。県内 10 市で赤字は発生していません。

プラスであれば、健全です。



ポイント

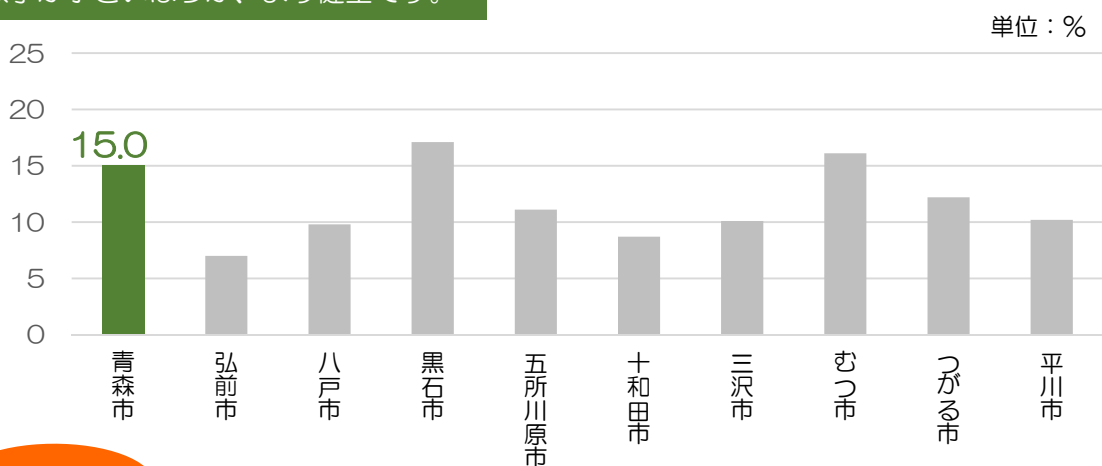
- 財政健全化法において、青森市の「早期健全化基準」は $\Delta 16.25\%$ 、「財政再生基準」は $\Delta 30\%$ となっています。ただし、病院事業会計、自動車運送事業会計において資金不足が発生しているため、経営状況の改善が求められます。

指標 2 体力以上の借金負担がないかを チェックする「実質公債費比率」

? 実質公債費比率とは

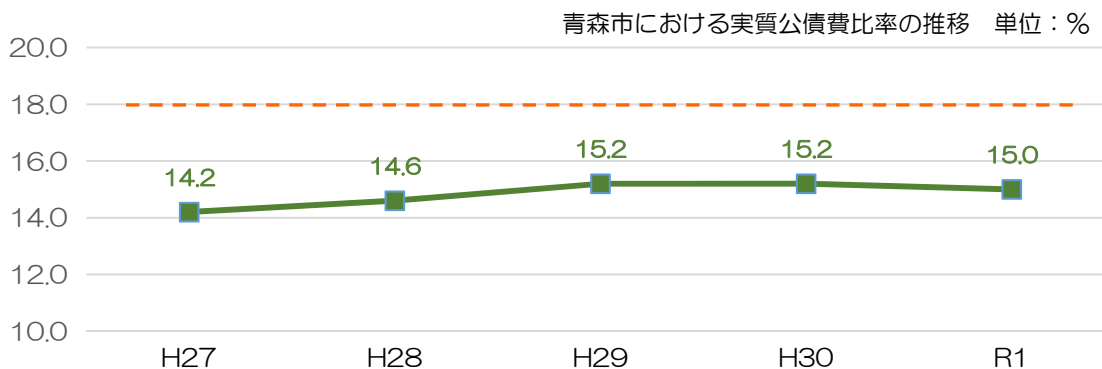
市の税金や地方交付税などの通常見込まれる収入（※全国一律の算出方法で計算される市の標準的な一般財源の規模）に対して、借入金（市債）の返済に充てた経費（公債費）がどの程度の割合になるかを示す指標です。

数字が小さいほうが、より健全です。



ポイント

- 一般会計、特別会計、企業会計の全ての会計にわたり計算され、借金返済の負担が多すぎないかチェックすることができます。チェックの目安として、国が定めた基準により「18%」以上になると、新たな借入れ（地方債の発行）に際し、段階的に制約を受けることとなります。
- 青森市は「15.0%」（前年度 15.2%）となっています。財政健全化法では、「早期健全化基準」は 25%、「財政再生基準」は 35%と定められています。



ポイント

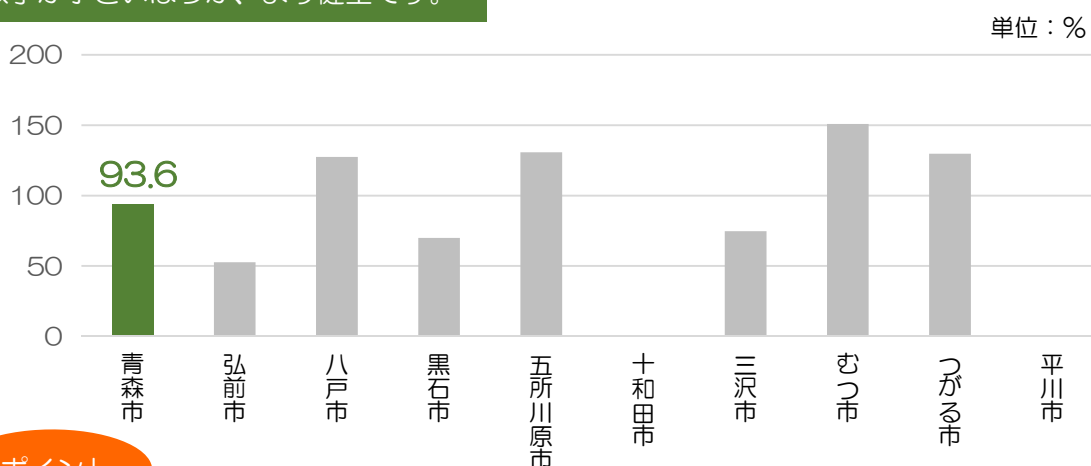
- 平成 24 年度以降増加していますが、地方債発行に制約は受けていません。引き続き、新たな借入を適切に管理し、借入金の残高と借金返済を縮小する取組を続ける必要があります。

指標 3 将来負担すべき実質的な負債を チェックする「将来負担比率」

? 将来負担比率とは

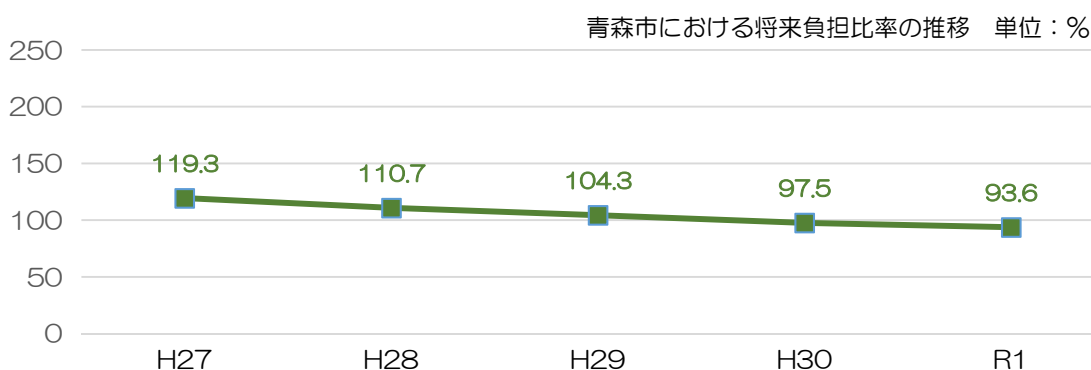
市の税金や地方交付税などの通常見込まれる収入（※全国一律の算出方法で計算される市の標準的な一般財源の規模）に対して、借入金（市債）や債務負担行為（長期契約などにより複数年にわたり支払いの予定があるもの）などの全ての負担額から、積立金（基金）などを差し引いた金額がどの程度の割合になるかを示す指標です。

数字が小さいほうが、より健全です。



ポイント

- 家計において、家や車のローンなど、複数年にわたる借金の総額が大きいほど、将来の負担も大きくなります。地方財政では、「将来負担比率」という指標によって、借金返済額の総額が標準的な収入の何年分にあたるかということが示されます。
- 財政健全化法では、「早期健全化基準」は350%で、青森市は基準を下回っています。



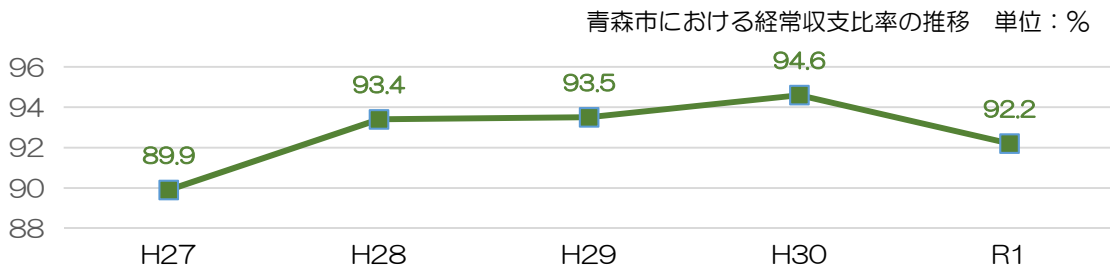
ポイント

- 将来負担比率は年々減少しています。
- 地方債残高（借入金）の減少が主な要因です。

指標 4 財政硬直度のバロメータ「経常収支比率」

? 経常収支比率とは

市税や地方交付税など、使い道があらかじめ決められていない毎年度経常的に入ってくることが見込まれる収入に対して、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に使うお金がどの程度の割合になるかを示す指標です。数値が高いほど、硬直化していることを表します。



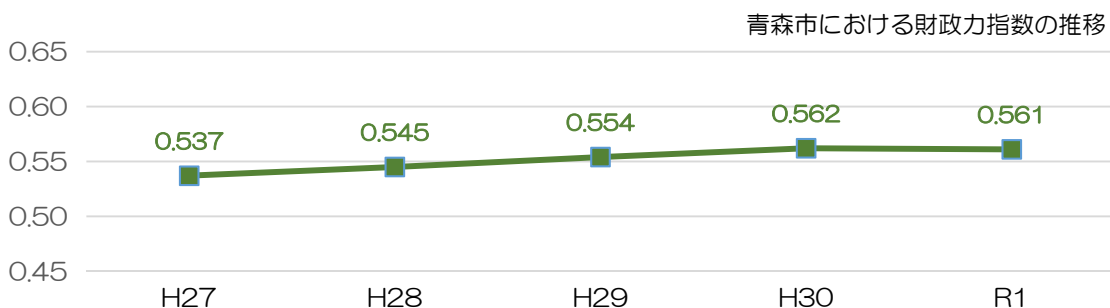
ポイント

- 令和2年版地方財政白書によると、平成30年度決算における中核市平均の経常収支比率は92.2%、全国市町村平均では93.0%です。

指標 5 財政体力を示す「財政力指数」

? 財政力指数とは

標準的な行政活動を行うために必要な財源を、どのくらい自力で調達できるかを表した指標です。普通交付税の算定に使われる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除した数値の3ヵ年平均の値となります。



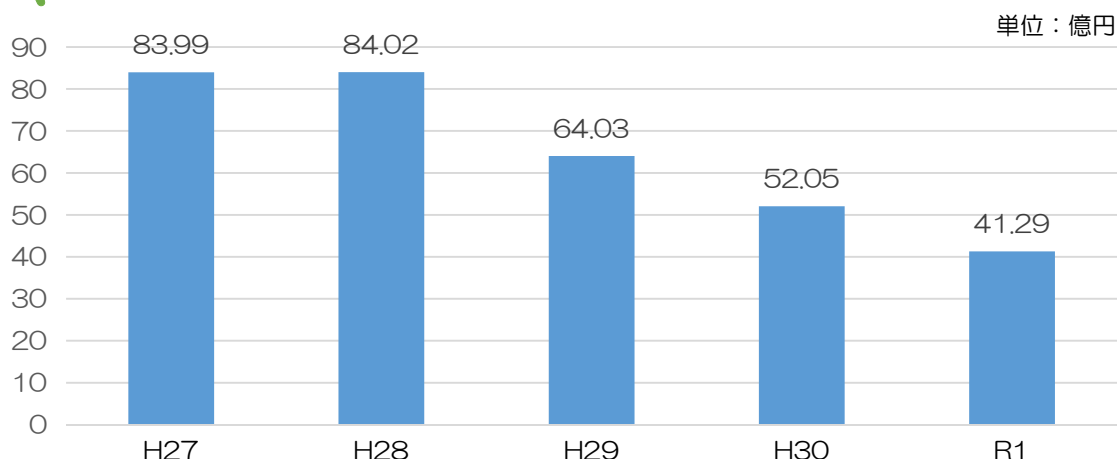
ポイント

- 数値が「1」であれば、100%自主的な収入で市の運営ができることになるため、「1」を超える市町村には普通交付税が交付されません。

Q12 青森市の貯金と借金はどれくらい？

A

●青森市の財源調整のための3つの基金（貯金）の年度末残高は、次のとおりです。



ポイント

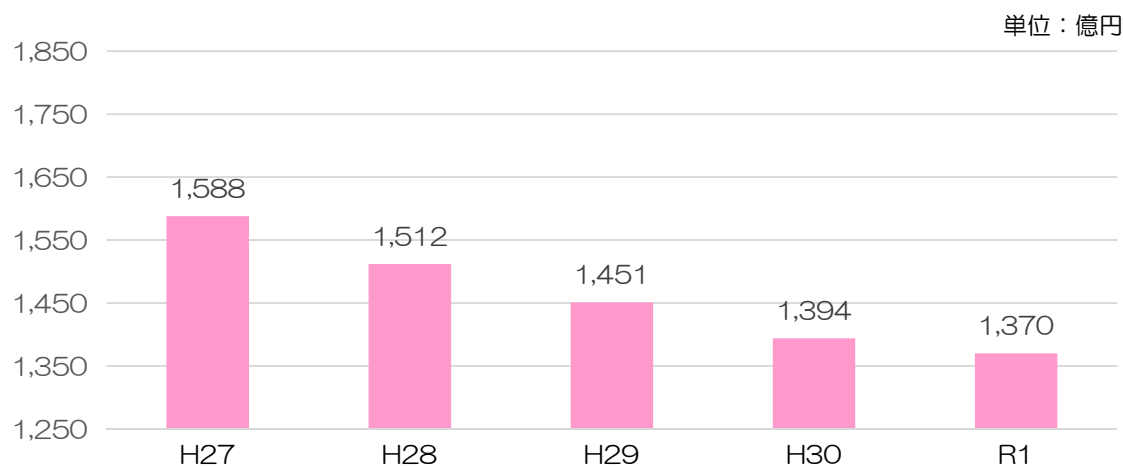
※土地開発公社健全化のための貸付金 37.67 億円、地域の元気臨時交付金の繰越分 26.65 億円は、一時的な特殊分として影響額を除いています。

■財源調整のための基金は、急激な収入の落ち込みや災害の発生などにより一時的に多額の経費がかさむなど不測の事態に備えて積み立てるものです。

A

●青森市の債務（借金）の年度末残高は、次のとおりです。

●平成 21 年度をピークに減少を続けています。



ポイント

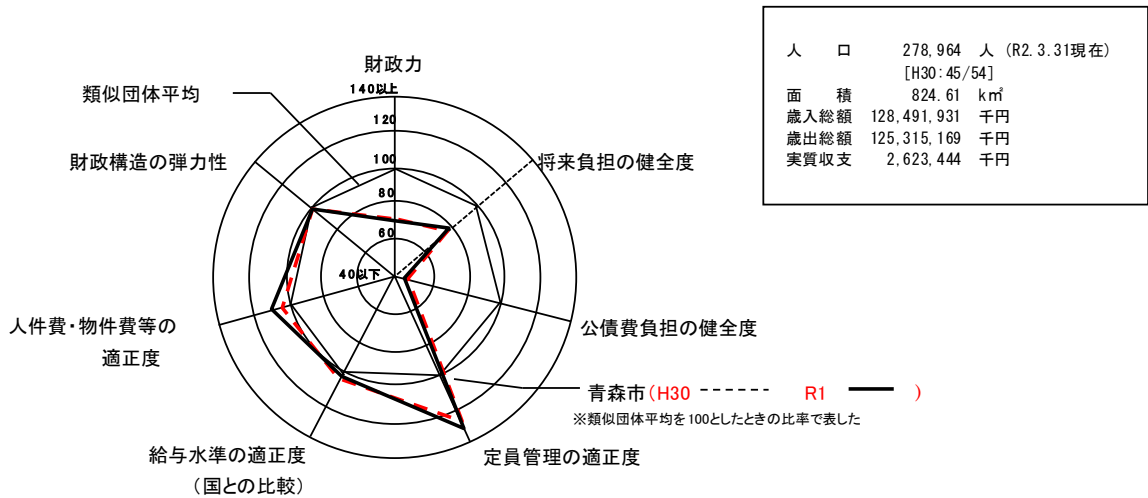
■公共施設の建設や補修、道路を作ったりするには、まとまったお金がかかります。一般家庭で家建てるときに住宅ローンを利用するように、市もお金を借りて複数年に分けて返済しています。

■一度に払うのは大変という理由のほかに、施設や道路は何十年も使うので、現在税金を納めている人だけでなく、将来世代の人にも負担していただくという、公平性の観点による理由もあります。

參考資料

令和元年度普通会計決算統計調査による財政比較分析表

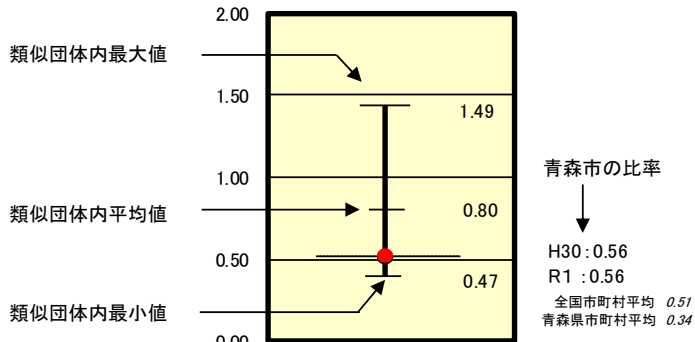
※ 類似団体は、中核市の平成30年度決算による。[出典：都市要覧(暫定版) 中核市市長会]



財政力

財政力指数

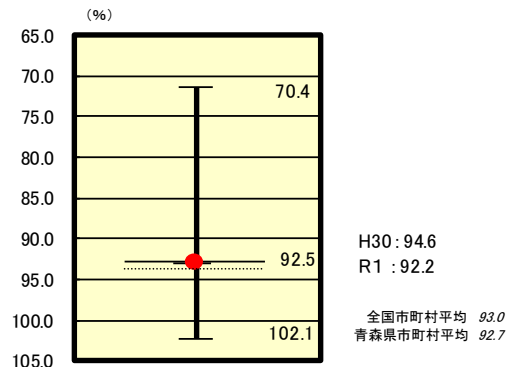
[H30: 49/54] ※類似団体内での順位



財政構造の弾力性

経常収支比率

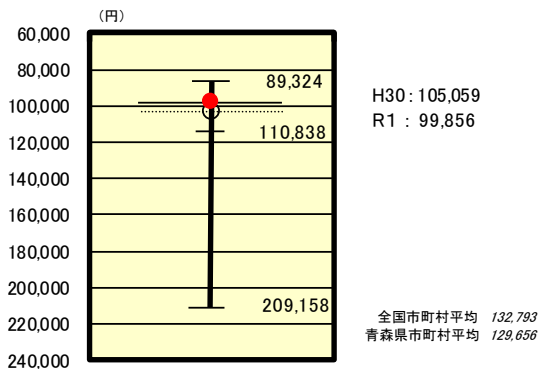
[H30: 35/54]



人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

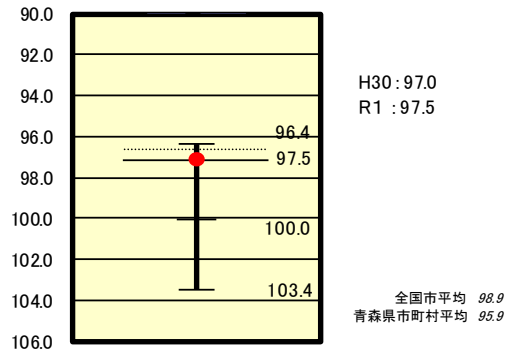
[H30: 23/54]



給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数

[H30: 3/54]



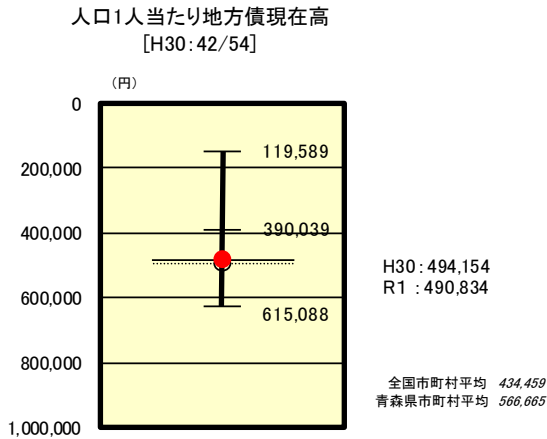
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※1 平成30年度ラスパイレス指数: 平成30年4月1日現在

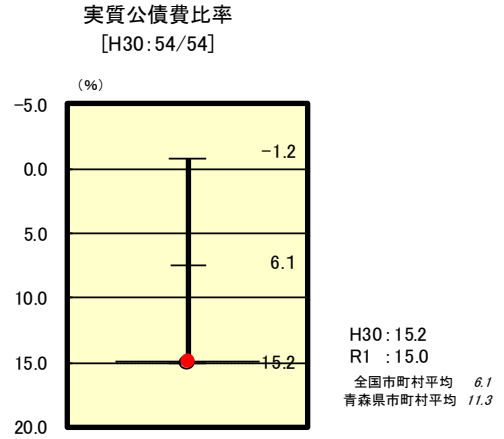
※2 令和元年度ラスパイレス指数: 平成31年4月1日現在

※3 類似団体との比較にあたっては、平成31年4月1日現在のラスパイレス指数を用いている。

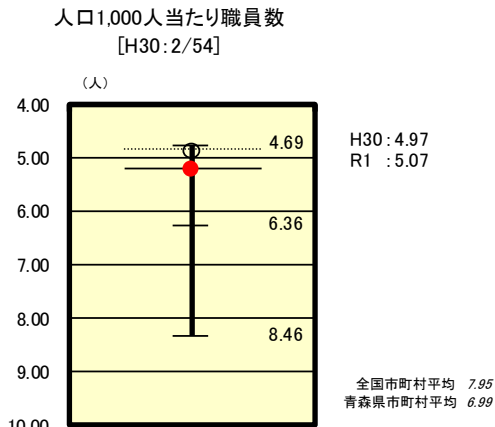
将来負担の健全度



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



※「人件費・物件費等の適正度」・「将来負担の健全度」・「定員管理の適正度」の項目における「全国市町村平均」・「青森県市町村平均」の算出にあたっては、国の調査基準日の変更に伴い、1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を積算基礎とした。

※1 平成30年度職員数：平成31年4月1日現在
 ※2 令和元年度職員数：令和2年4月1日現在

【財政力指数】

普通交付税の算定上、市税や地方消費税交付金の減額などにより基準財政収入額は減少し、社会福祉費や生活保護費などの個別算定経費の増により基準財政需要額は増加しました。この影響で単年度の財政力指数は前年度より0.02ポイント減少し0.55となりましたが、過去3カ年の平均である財政力指数としては、前年度と同じ0.56となりました。なお、類似団体と比較すると下位に位置しており、本市の財政は依然として厳しい状況にあります。

【経常収支比率】

平成30年度の類似団体平均92.5%を下回り、前年度と比較しても2.4ポイント改善し92.2%となりました。これは、歳入において普通交付税等の経常一般財源が増加したことや、歳出において維持修繕費や公債費などが減少したことが主な要因となっています。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】

令和元年度は99,856円と類似団体の平均を下回り、前年度と比較しても減少しています。これは少雪により除排雪経費や融雪等に係る燃料費、光熱水費などが減少したことが主な要因となっています。

【ラスパイレス指数】 【人口1,000人当たり職員数】

人事院勧告による給与改定の影響で前年度よりも0.5ポイント増加していますが、国家公務員の数値を下回る97.5%と類似団体内でも3番目に少ない数値となっています。また、人口1,000人当たり職員数についても類似団体内で2番目に少ない数値となっています。

【人口1人当たり地方債現在高】

令和元年度の人口1人当たりの地方債残高は490,834円となり、類似団体の平均と比較すると高い数値ではありますが、市債発行額の抑制や公債費負担平準化などの取組により、前年度の数値からは減少しています。

【実質公債費比率】

これまで、国の経済対策に呼応した公共投資の実施や大規模な施設整備事業の実施に際し、交付税措置のある市債の活用や公債費負担の平準化を図ってきました。令和元年度は事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が減少したものの、元利償還金の額も併せて減少したことにより、前年度に比べ0.2ポイント改善の15.0%となりました。

青森市のわかりやすい予算書（予算概要&財政状況）【令和3年度】

■発行年月 令和3年3月

■お問合せ先 青森市企画部 財政課

〒030-8555 青森県青森市中央一丁目22番5号

電話番号 017-734-5187 FAX 017-734-5180
